

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	4	力強く豊かな農林水産業を育てる
施	策	(1)	「ナガサキブランド」の確立

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	文化観光国際部物産ブランド推進課	課（室）長等名	永橋 勝巳
施策関係所属 (部局名課名)	水産加工流通課、農産園芸課、林政課、農山村対策室		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 55
<p>【取組の概要】 県、市町、民間団体が一体となって、本県の農林水産物や加工品のブランド化の推進に取り組みます。また、地産地消の推進などを通して県内における消費の拡大にも取り組みます。</p> <p>【主要事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 県産品のブランド化 ② 農林産物の新たな販路・流通の開拓 ③ 付加価値の高いブランド水産物の育成強化 ④ 首都圏でのアンテナショップなど複合機能を有した営業拠点の設置検討 ⑤ 県産品愛用運動の推進 ⑥ 地産地消の推進と水産物の県外への販路拡大 			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明												
1	<p>首都圏及び関西圏における認知度（ブランド化）が50%を超える商品の品目数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>物産ブランド推進課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>3品目</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>5品目</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>5品目</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	物産ブランド推進課	基準値	3品目	(基準年)	(平成21年度)	目標値	5品目	実績値	5品目	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に目標達成済。 ・平成23年度から実施した「「食材の宝庫ながさき」ブランド確立事業」における百貨店等の有力ターゲットの選択と集中的なプロモーション活動により、県産品の認知度を高め、目標を達成できた。 <p>認知度50%を越えたものは、長崎のデコポン、長崎さちのか・ゆめのか、長崎の角煮まんじゅう、五島手延うどん、島原手延そうめん。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県産品ブランド化・流通戦略に基づき、本県産品の「食の魅力」を活かした、首都圏・関西圏の百貨店、高級スーパー、ホテル・料飲店で県産品の総合的なPR「長崎フェア」を開催するとともに、フェアに併せた新聞、チラシ、雑誌等におけるPR等により、県産品のブランド化・販路拡大を引き続き図っていく。
担当課	物産ブランド推進課													
基準値	3品目													
(基準年)	(平成21年度)													
目標値	5品目													
実績値	5品目													
達成率	100%													
2	<p>長崎フェアを年間複数回実施する店舗数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>物産ブランド推進課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>3店</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>7店</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>7店</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	物産ブランド推進課	基準値	3店	(基準年)	(平成21年度)	目標値	7店	実績値	7店	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に目標達成済。 ・これまでに関係を構築してきた流通企業や、平成23、24年度に締結したパートナーシップ等連携協定企業との連携強化により、「長崎フェア」を複数回実施する店舗を増加することができた。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県産品ブランド化・流通戦略に基づき、本県産品の「食の魅力」を活かした、首都圏・関西圏の百貨店、高級スーパー、ホテル・料飲店で県産品の総合的なPR「長崎フェア」を開催するとともに、フェアに併せた新聞、チラシ、雑誌等におけるPR等により、県産品のブランド化・販路拡大を引き続き図っていく。
担当課	物産ブランド推進課													
基準値	3店													
(基準年)	(平成21年度)													
目標値	7店													
実績値	7店													
達成率	100%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	水産加工品出荷額	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工品出荷額は、練製品などの高次加工品が伸びず、また、原料不足により、煮干、素干などの製造量が減少したことなどにより、目標を達成することができなかった。 ・このような中、平成「長崎俵物」認定業者を目指す加工業者の品質管理基準を向上させるための施設改修や大消費地の水産バイヤーとの連携による売れる商品づくりについて支援してきた。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工品出荷額のうち、食用にターゲットを絞った加工品販売を引き続き支援していくことから、水産加工品から冷凍水産物を除いた「食用加工品」額を「長崎県水産業振興基本計画」の指標として新たに設定した。 	
	担当課		水産加工流通課
	基準値		552億
	(基準年)		(平成20年)
	目標値		650億
	実績値		501億
達成率	77%		
4	県産品かどうかを重視して買い物する人の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民一人一人に県産品の良さを知ってもらい、その愛用を促進する普及啓発対策として「県産品愛用運動」に取り組み、特に6月、11月を推進月間として、運動の趣旨の周知を図った。 ・県産品かどうかを重視して買い物する人の割合は、目標値及び基準値を下回る結果となった。県産品かどうかを重視しない理由としては、「国産であれば産地にはこだわらない 37.8%」「価格を優先して購入する 31.2%」「特別なこだわりはない 23.9%」と「産地」を買い物の際の判断基準としていないことが明らかになっており、県産品の積極的な購入等によるメリットなどが十分に浸透していないことが目標値未達成の理由と考えられる。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品愛用運動の目的は、県民自らが県産品の良さを理解し、積極的に使っていただき、地元経済を活性化させるところにある。今後も、県産品愛用が県経済の活性化につながることを分かりやすく説明するなど、啓発するテレビスポット放送や民間イベント等と連携した県産品愛用イベントを継続することにより県産品愛用推進意識の向上を図るとともに、農林水産物に係る地産地消運動及び市町・民間団体との連携により、さらなる県民意識の向上に努める。 ・なお、今後は、より事業効果を検証しやすい県産品愛用推進指定店認定店舗数、県産品愛用推進協力店数を指標として、県産品愛用運動の進捗管理を行う。 	
	担当課		物産ブランド推進課
	基準値		37.5%
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		50%
	実績値		34.1%
達成率	68%		
5	事業関与による生産・出荷団体、メーカーとの新規流通企業等との取引件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度までは、県単独で首都圏において見本市形式の商談会を実施していたが、参加バイヤーの減少や経費がかかることなどから、平成27年度は県内に県外仕入れバイヤーを招き、バイヤー毎に商談ブースを設置する個別マッチング形式に変更した。その結果、県内企業の商談機会は減少し、取引件数の増加には繋がらなかったが、より個別具体的で効率的な商談を行うことが可能となり、今後の発展性が見込まれるところもある。（平成26年度：出展県内企業数76企業・団体、来場バイヤー 592名）（平成27年度：参加県内企業数59企業・団体、参加バイヤー11名）。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での大規模商談会については、スーパーマーケットトレードショーなど、多くの商談会が実施され商談機会は確保されていることから実施しない。 ・県内開催については、県内企業へのアンケートの結果、7割以上の企業が今回の商談会の長崎での開催に好意的であったことから、市町、各団体主催の商談会開催状況を見ながら検討していく。 	
	担当課		物産ブランド推進課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		27件
	実績値		6件
達成率	22%		

数値目標及び達成状況		説明
6	市・町参加による「長崎フェア」開催数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎フェアは、県単独ではなく、市町等と一体となって長崎県産品や食の文化・観光・歴史等をPRしていくこととしている。市町等連携会議等の場を通して共催を提案し、首都圏6回（長崎市：2回、五島市：3回、雲仙市：1回）、関西圏2回（長崎市：1回、新上五島町：1回）開催することができた。しかしながら、長崎フェアの開催時期が、各市町の物産・観光イベント等と重なり、人員や出展企業の手配ができない等の理由から目標値には達しなかった。 ※参考：平成26年度実績は10回で、目標達成。
	担当課	物産ブランド推進課
	基準値	2回
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	10回
	実績値	8回
達成率	80%	
7	「食の商談会」開催地数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業とバイヤーとの商談会は、バイヤー等の招へい時に、定番化（常時継続販売）につなげることを目的に県内各地で実施している。 ・商談会についてはフェア開催の取組の一環として実施し、実施企業のバイヤーを招へいする形で実施しているが、長崎フェアが開催減となり、併せて招聘するバイヤー数が減ったため、目標値には達しなかった。
	担当課	物産ブランド推進課
	基準値	2回
	(基準年)	(平成22年度)
	目標値	7回
	実績値	5回
達成率	71%	
8	新たな流通取組数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ながさき西海農協のみかん選果所に小箱対応選果ラインを増設しブランド強化を図るとともに、いちごでは、出荷調整作業省力化を進めるため、いちごパッケージセンターの導入を推進し、県下8箇所パッケージセンターを導入するなど、新たな流通体系の構築支援に取り組み、目標取組数13に対し17と目標を達成した。 ・木材の新たな流通体系への取組については、規格・品質に応じた価格協定販売に取り組み、基準年の2箇所（取組）から3箇所（取組）増加し、5箇所（取組）となった。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、県と企業とで開発中のワンウェイパレット（※青果物の荷役作業で使用するパレットを一回限りの使用を目的に低コストで再生可能なパレットに改良したもの）を活用し、流通コストの縮減やトラック輸送にかかる労働力の低減を図る。また、みかんの長期鮮度保持が可能となる冷風定温貯蔵施設の導入を図る。あわせていちごパッケージセンターの取組は、いちごの出荷調整に係る労働時間軽減の観点からも必要であり、取組拡大を推進する。 ・木材については、年間を通じた安定取引により、現在の流通を継続していくとともに、県内流通の拡大に取り組んでいく。
	担当課	農産園芸課・林政課
	基準値	5取組
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	13取組
	実績値	17取組
達成率	150%	
9	ブランド産品販売額の向上	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド産品の販売に対する支援やPR活動等を行った結果、平成「長崎俵物」は堅調な販売を維持し、地域ブランド産品、ブランド鮮魚は販売額が増加した。中でもブランド養殖ブリや対馬のアカムツ等ブランド鮮魚が大きく伸びたことで、平成27年度の販売実績は計140億円となり目標を達成した。
	担当課	水産加工流通課
	基準値	99.7億円
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	120億円
	実績値	140億円
達成率	116%	
		<p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県水産業界関係者等の所得向上を図るため、県・加工業者・養殖業者・流通販売業者等の関係者が連携を図りながら、消費地のニーズや消費動向等の把握に努め、引き続き平成「長崎俵物」及び地域ブランド産品等をリーディング商品とし、鮮魚・養殖魚・水産加工品等の効果的な販路拡大に取り組む。

数値目標及び達成状況		説明	
10	首都圏でのアンテナショップなど複合機能を有した営業拠点の設置の可否の決定	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に目標達成済。 ・平成26年3月に、首都圏での長崎情報発信・営業拠点として県産品販売コーナー「長崎よかもんショップ・四谷」を設置。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に東京・日本橋に長崎県アンテナショップ「日本橋 長崎館」を開設し、長崎県の情報発信拠点として民間企業のノウハウも活用し運営している。今後は、受託事業者との連携や市町等が主催するイベントを開催することにより来館者数の増加を図るなど効率的な情報発信を行っていくこととしている。 ・なお、「日本橋 長崎館」の設置により、「長崎よかもんショップ・四谷」については、あり方についての検討を行う。 	
	担当課	物産ブランド推進課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	可否の決定	
	実績値	可否の決定	
達成率	100%		
11	県産品愛用推進協力店数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品愛用を啓発するテレビスポット放送や、民間イベント等と連携した県産品愛用イベントなどを通じて、県産品愛用推進意識の向上が図られたことにより、積極的に県産品の販売に取り組む協力店数も増加させることができた。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、メディアを通じた制度周知や目印となるのぼりなどを配布を行うことにより、県産品愛用推進協力店の認知度を高めるとともに、市町等と連携しながら未登録の店舗に登録を働きかけていく。 	
	担当課	物産ブランド推進課	
	基準値	385店	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	514店	
	実績値	521店	
達成率	101%		
12	グルメフェア参加店舗数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事業廃止(平成24年度実績値) ・平成24年度においても、観光振興課が実施する食KING王国キャンペーンの地域イベントが2月まで県内各地域で実施されており、その参加店舗を十分に取込みできなかった。その原因として、県全体を対象とし、食材を限定しないなど参加条件を緩めたことがかえって打ち出しを弱くしていたと考えられる。また、類似のイベントが続くことで、店舗の参加意欲までつなげることができなかった。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店を対象とするグルメフェアは平成16年度から実施してきたが、これらを参考に近年各地域で地元の特色を出した食のキャンペーン等が積極的に行われるようになったことから、県が主体となって実施する役割を果たしたと判断し、平成24年度をもって終了した。 	
	担当課	物産ブランド推進課	
	基準値	187店	
	(基準年)	(平成22年度)	
	目標値	250店	
	実績値	124店	
達成率	49%		
13	生産者と飲食店等との商談会等における新たな取引成立件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に実施した個別商談会を契機として、平成27年度中に取引が成立している。平成27年度も平成26年度に引き続き、ホテルや病院、福祉施設、学校給食、自衛隊等の実需者と農林水産事業者との個別商談会を実施しており、現在も取引成立に向け、商談中の商品がある。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内における県産水産物の消費拡大は、ホテル、料飲店等の「長崎県の魚愛用店」登録と漁協・流通業者等が地域で実施する水産物配送の継続により実施していく。 ○今後はこれまで開催してきた個別商談会のほか、各振興局と協力して地域ごとのマッチングを行うなど、地域内流通の強化に向けた取組を行っていく。 	
	担当課	水産加工流通課 農山村対策室	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	10件	
	実績値	10件	
達成率	100%		
平均達成率	82%	達成区分	未達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全13項目のうち、達成が7項目、未達成が6項目となっている。
達成項目（の主なもの）は「ブランド産品販売額の向上」および「県産品愛用推進協力店数」であり、農林水産物や加工品のブランド化や県内での消費拡大の推進が図られている。

一方、未達成項目（の主なもの）は、「水産加工品出荷額」、「県産品かどうかを重視して買い物する人の割合」であり、事業者への生産体制への支援や県民に対する県産品の愛用推進の機運醸成などについて課題がみられる。

今後は、首都圏等における県産品のブランド化については、平成28年3月に設置したアンテナショップ「日本橋 長崎館」を活用した情報発信に努めるとともに、県産品愛用推進事業については、民間イベント等と連携した県産品愛用イベントの実施や、水産部・農林部の地産地消運動及び市町・民間団体との更なる連携により県民意識の向上に努めていく。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち「水産加工品出荷額」については、内容を一部見直し「長崎県水産業振興基本計画」に引き継ぐほか、3項目についても現実事業で進捗管理等を行い、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
3 水産加工品出荷額	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県水産業振興基本計画 「食用加工品出荷額」 ・数値目標である「水産加工品出荷額」のうち、今後は食用にターゲットを絞った加工品販売について支援していくことから、水産加工品から主に餌料となる冷凍水産物を除いた「食用加工品出荷額」を指標とするよう見直した。
4 県産品かどうかを重視して買い物する人の割合	事務事業評価で進捗管理	○県産品愛用運動推進事業 「県産品愛用推進協力店数」 ・これまで、県民意識アンケートの項目を指標としていたが、今後は民間団体・事業者と一緒連携しながら取組むことを踏まえ、より事業効果を検証しやすい県産品愛用推進協力店数を指標として、県産品愛用運動の進捗管理を行う。
5 事業関与による生産・出荷団体、メーカーとの新規流通企業等との取引件数	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県産品ブランド化・流通戦略（行動計画） 「事業関与による生産・出荷団体、メーカーとの新規流通企業等との取引件数」
6 市・町参加による「長崎フェア」開催数	事務事業評価で進捗管理	○ながさき「食の魅力」総合発信事業 「市・町参加による『長崎フェア』開催数」
7 「食の商談会」開催地数	事務事業評価で進捗管理	○ながさき「食の魅力」総合発信事業 「『食の商談会』開催地数」
12 グルメフェア参加店舗数	進捗管理終了	・飲食店を対象とするグルメフェアは平成16年度から実施してきたが、これらを参考に近年各地域で地元の色を出した食のキャンペーン等が積極的に行われるようになったことから、県が主体となって実施する役割を果たしたと判断し、平成24年度をもってグルメフェアの開催自体を終了したため進捗管理を終了する。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	4	力強く豊かな農林水産業を育てる
施	策	(2)	業として成り立つ農林業の所得の確保

		作成年月日	平成 28 年 11 月 16 日
施策主管所属	農林部農政課	課（室）長等名	福田 修二
施策関係所属 （部局名課名）	農林部農業経営課、農産園芸課、畜産課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 58
<p>【取組の概要】 規模拡大や新たな栽培システム・品種の導入などにより生産量の増大やコストの低減を進めるとともに、実需者や消費者のニーズにあった産地・経営体のものづくりを支援することによって、農林業者の所得の向上に取り組みます。</p> <p>【主要事業】 ①生産量の増大・安定 ②生産コストの低減 ③加工・業務用等ニーズに対応したのものづくりへの転換</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況	説 明												
農業・林業産出額	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ※目標値、実績値は平成26年（平成27年の実績値は、農林水産省の生産農業所得統計、生産林業所得統計により、それぞれ平成28年12月、平成29年3月に確定する予定） 平成26年の農業産出額は、平成20年に比べて全国が1%減少（平成20年84,662億円→平成26年83,639億円）する中で、本県は6%増加（平成20年1,396億円→平成26年1,477億円）した。 県では、「ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、生産量の増大・安定、品質向上やブランド化の推進、生産コストの低減など、農業所得向上の視点から事業に取り組んできたことから、その成果が現れたものである。 林業産出額についても、木材生産量の増加や輸出の増加等により、平成20年を上回った（平成20年63億円→平成26年66億円）。 この結果、平成26年の農業・林業産出額は1,543億円となり、平成26年の目標値1,531億円を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 「農業・林業産出額」については、長崎県総合計画チャレンジ2020で新たな目標値を設定し、引き続き進捗を管理していく。 また、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、品目別戦略の再構築による生産性向上やコスト縮減、輸出拡大や付加価値向上に向けた6次産業化の推進などの生産・流通・販売対策に加え、産地と一体となった新規就農者・就業者の確保や個別経営体の経営力強化、地域資源を活かした交流人口の拡大など、しっかり稼ぐ仕組みを構築し、農林業・農山村全体の所得向上を図ることとしている。</p>												
1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">担当課</td> <td>農政課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>1,459億円</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成20年）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1,580 億円</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>— 億円</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>—</td> </tr> </table>	担当課	農政課	基準値	1,459億円	（基準年）	（平成20年）	目標値	1,580 億円	実績値	— 億円	達成率	—
担当課	農政課												
基準値	1,459億円												
（基準年）	（平成20年）												
目標値	1,580 億円												
実績値	— 億円												
達成率	—												

数値目標及び達成状況			説明
2	農業所得600万円をめざす計画数 (累計)		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 農業所得600万円をめざす経営体に対する支援は、各振興局でも最重要課題と位置づけ、年度ごとの活動計画を定め、毎月の進捗管理を徹底しながら、活動してきた。 この結果、農業所得600万円をめざす計画数について、目標値を上回る487計画まで増やすことができた。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は、さらに農業所得1,000万円以上をめざす経営体を本県農業の牽引者として育成していくこととし、長崎県総合計画チャレンジ2020の中で「農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数」を目標値として進捗を管理していく。</p>
	担当課	農業経営課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	460 計画	
	実績値	487 計画	
達成率	105%		
3	コスト削減戦略で掲げた技術を導入した経営体数 (累計)		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 農家所得の向上のためには、経営規模の拡大や収量、品質の向上とともに生産コストの削減が重要であり、国や県の事業を活用し、野菜での定植機や収穫機等の省力機械の導入、花きでのヒートポンプや循環扇の導入による燃油の削減などを支援した。 また、畜産部門ではコスト削減に向けた飼養管理の省力化を図るとともに、自給飼料の生産を拡大するため、畜産クラスター事業（リース）等を活用し、省力化機械の導入に取り組んだ。併せて、肉用牛経営における放牧面積の拡大や肥育期間短縮の普及拡大、養豚経営におけるオールイン・オールアウト、人工授精技術導入の取組を推進したことで、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 生産資材の高止まりや高齢化に伴う労力不足などが問題となっているため、引き続き、野菜、果樹、花き等の各品目に応じた生産コストの削減や省力化を図り、農業者の経営改善と所得向上を進めていく。 肉用牛経営における放牧や肥育期間短縮技術の普及拡大、養豚経営におけるこれまでの取組に加えてベンチマーキングの導入推進を図るなど、引き続き、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」においても継続して取り組む。</p>
	担当課	農産園芸課、畜産課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	632 経営体	
	実績値	1,230 経営体	
達成率	194%		
4	加工・業務用園芸産地の育成数 (累計) ★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 野菜では、平成25年度に県・地域段階に設置した加工業務産地育成協議会が連携し、実証圃の設置や機械をリースした移植や収穫の実演、補助事業を活用した機械等の整備など加工・業務用野菜産地の計画的な振興を図った。その結果、「たまねぎ」、「キャベツ」、「レタス」などの加工業務用産地の育成・拡大ができた。 茶では、ドリンク茶の需要に対応するため、県内3産地が加工業務用向けの茶の生産を開始した。 以上の結果、加工業務用産地の育成数の目標14産地に対して実績が16産地となり、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 生産検討会の開催等により技術指導を強化し単収向上対策に取り組むなど、実需者ニーズに対応した加工業務用産地の拡大を図る。</p>
	担当課	農産園芸課	
	基準値	5産地	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	14 産地	
	実績値	16 産地	
達成率	122%		
平均達成率	100%	達成区分	達成

(達成率の考え方)
各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
(平均達成率)
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、「農業・林業産出額」を除く3項目が達成となっている。

「農業・林業産出額」については、平成27年の実績値が平成29年3月に確定する予定であるが、平成26年の実績値は1,543億円と平成26年の目標値1,531億円を達成するなど、平成27年の目標値1,580億円の達成に向けて順調に推移している。

今後も、施設や生産資材の高止まり、人口減少に伴う労力不足などの課題を解決するため、コスト削減戦略の見直しや施設の低コスト化、先端技術を活用した作業の省力化などに取り組んでいく。

また、たまねぎをはじめとした加工野菜、ドリンク茶など実需者のニーズにあった産地の育成、拡大を図るとともに、収量、品質の向上に向けた生産対策や作業の機械化による省力化を進めることで、農林業者の規模拡大や所得の向上を図っていく。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	4	力強く豊かな農林水産業を育てる
施	策	(3)	強い経営力を持った農林業の経営体の育成

		作成年月日	平成 28 年 11 月 16 日
施策主管所属	農林部農政課	課（室）長等名	福田 修二
施策関係所属 （部局名課名）	農林部農業経営課、農地利活用推進室、農産園芸課、畜産課、林政課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 60
<p>【取組の概要】 コストを意識した生産や経営の法人化・多角化に取り組むなど経営感覚に優れた農林業経営体を育成します。また、農地の集積や林業の集約化などによる規模拡大に取り組む意欲ある経営体を育成します。</p> <p>【主要事業】 ①経営感覚に優れた農林業経営体の育成 ②経営体の所得安定・向上につながる支援体制の構築 ③生産基盤整備と集積による経営力の強化</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明										
1	<p>農業所得600万円確保が可能となる規模に達した経営体数（累計）★</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>農業経営課、農産園芸課、畜産課、林政課</td> </tr> <tr> <td>基準値 (基準年)</td> <td>1,073経営体 (平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1,395 経営体</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1,431 経営体</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>111%</td> </tr> </table>	担当課	農業経営課、農産園芸課、畜産課、林政課	基準値 (基準年)	1,073経営体 (平成21年度)	目標値	1,395 経営体	実績値	1,431 経営体	達成率	111%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 農業所得600万円をめざす経営体に対する支援は、各振興局でも最重要課題と位置づけ、年度ごとの活動計画を定め、毎月進捗管理を徹底し、補助事業や制度資金などを戦略的に提案し、その規模に達するよう計画的に支援を行ってきた。この結果、担い手への農地集積や園芸用施設の増反、作業機械の導入による省力化等により経営規模の拡大を図った結果、主に野菜、果樹等で農業所得600万円確保が可能となる規模に達した経営体数が増加し、目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020では、本県農業の牽引者として、農業所得1,000万円以上を目指し、家族経営から雇車型経営への展開を図る農業者の育成を図る必要があることから、「農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数」を新たな数値目標として引き続き進捗を管理していく。担い手への農地集積や園芸用施設の増反、機械・施設整備、対馬しいたけにおける市と連携した原木の供給体制確立等による規模拡大を図るとともに、畜産分野での長崎型新肥育技術の導入や放牧の更なる推進等によるコスト縮減に取り組んでいく。</p>
担当課	農業経営課、農産園芸課、畜産課、林政課											
基準値 (基準年)	1,073経営体 (平成21年度)											
目標値	1,395 経営体											
実績値	1,431 経営体											
達成率	111%											
2	<p>経営改善計画の年間所得目標を達成した認定農業者の達成率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>農業経営課</td> </tr> <tr> <td>基準値 (基準年)</td> <td>27.2% (平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>118%</td> </tr> </table>	担当課	農業経営課	基準値 (基準年)	27.2% (平成21年度)	目標値	50%	実績値	59%	達成率	118%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成23年度から、認定農業者の経営改善計画のデータベース化を行い、農業経営のシミュレーションを行う試算プログラムを開発し、経営改善計画の再認定や新規認定を目指す経営体に対して、最適な経営改善計画の提案を実施し、県及び市町段階の関係機関・団体で構成する担い手育成総合支援協議会の活動を通じて、農地集積や補助・融資制度の活用支援、各種セミナー開催等を支援してきた。そうした経営改善計画達成に向けた支援の結果、目標年度の実績値は59%と目標値を上回る結果となった。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、認定農業者データベースを活用しながら、経営改善計画達成に向けた支援を産地計画の支援と併せて行っていく。</p>
担当課	農業経営課											
基準値 (基準年)	27.2% (平成21年度)											
目標値	50%											
実績値	59%											
達成率	118%											

数値目標及び達成状況		説明								
3	提案型施業を実施する林業事業体数(累計)★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 林業普及指導員による森林施業プランナー研修を実施し、森林施業においてプランニングできる人材を育成したことにより、提案型施業を実施できる林業事業体が目標を超える17事業体育成でき、林業事業体の事業量増につながった。</p> <p>《今後の対応方針》 提案型施業を実施できる林業事業体の育成に取り組んできたが、今後は、事業体における森林施業プランナーとなる人材の確保・育成及び技術力の向上を図り、林業事業体の事業量を拡大することにより、安定的な事業体経営を図る。</p>								
	担当課	林政課								
	基準値	7事業体								
	(基準年)	(平成21年度)								
	目標値	16 事業体								
	実績値	17 事業体								
達成率	111%									
4	地域労働力支援システム組織数(累計)★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 地域労働力支援システムについては、JAが実施するシステムの構築及び強化、農家のグループで雇用するシステムの構築に加え、肉用牛ヘルパー組合や機械利用組合等の設立を推進してきた結果、新たな地域労働力支援システムが増加し、平成27年度末で182組織となり、目標を達成することができた。 労力支援や分業化による規模拡大、コスト縮減など、地域の実情に応じたコントラクター組織や肉用牛ヘルパー組織が設立され、県下に波及している。</p> <p>《今後の対応方針》 各地域に労働力支援システムは構築されたが、その運営については課題も多く、さらなる強化が必要であり、引き続き支援を行って行く。また、現在のシステムでは解決できない分野について、県下を網羅する農業サービス事業体を設立し、人材派遣のシステム構築など新たな取組を実施していく。 集落営農等その他品目と組み合わせたコントラクター組織の検討や定住型ヘルパー組織の育成など、引き続き「新ながさき農林業・農山村活性化計画」においても継続して取り組む。</p>								
	担当課	農業経営課、 農産園芸課、畜産課								
	基準値	145組織								
	(基準年)	(平成21年度)								
	目標値	179 組織								
	実績値	182 組織								
達成率	108%									
5	担い手への農地集積面積	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 農地中間管理事業を含め、担い手への農地集積と集約化に取り組んだ結果、担い手への農地集積面積は、目標の22,480haを上回る22,508haとなった。 担い手への農地集積・集約化を加速化するための施策である農地中間管理事業を円滑に実施するため、担当者会議や市町村推進チーム会において必要な情報を提供するとともに更なる事業活用を働きかけた。</p> <p>《今後の対応方針》 「担い手への農地集積面積」については、長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理していく。 優良農地の確保は特に重要であり、農業委員会による利用意向調査に加え、全市町において農地所有者を対象としたアンケート調査を実施し、優良農地を掘り起す作業を進めるほか、離島・中山間地域においては肉用牛の放牧も取り入れながら、農地集積を推進していく。</p>								
	担当課	農地利活用推進室								
	基準値	17,914ha								
	(基準年)	(平成21年度)								
	目標値	22,480 ha								
	実績値	22,508 ha								
達成率	100%									
平均達成率	100%	達成区分	達成							
<p>(達成率の考え方) 各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。 (平均達成率) 「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)</p>		<p><表1>判定基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平均達成率</th> <th>進捗区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>90%以上100%未満</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>90%未満</td> <td>未達成</td> </tr> </tbody> </table>	平均達成率	進捗区分	100%	達成	90%以上100%未満	概ね達成	90%未満	未達成
平均達成率	進捗区分									
100%	達成									
90%以上100%未満	概ね達成									
90%未満	未達成									

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、5項目の全てが達成となっている。

しかしながら、農業就業者の高齢化に伴う就業人口や農家戸数の減少が加速化する中、認定農業者を中心とした担い手の確保を図り、耕地等の経営資源を集約化することで、今後はさらに、担い手全体の経営規模拡大と地域に雇用を産み出す雇成型経営体を増大させる必要があることから、本県農林業をリードする「農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体」の育成に取り組んでいく。

このことによって、認定農業者等の所得向上を図り、地域に優良な雇用の場を創出していく。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	4	力強く豊かな農林水産業を育てる
施	策	(4)	収益性の高い、安定した漁業・養殖業の実現

		作 成 年 月 日	平成 28 年 11 月 10 日
施策主管所属	水産部漁政課	課（室）長等名	西 貴史
施策関係所属 （部局名課名）	水産部漁業振興課、経営支援室		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 62
<p>【取組の概要】 漁船漁業の省コスト技術の開発・普及や養殖業では市場価値の高い新魚種の導入などを進め、漁業・養殖業の収益性の向上・安定に取り組みます。</p> <p>【主要事業】 ①収益性の高い漁業生産体制の構築 ②収益性の高い養殖業の育成 ③漁家経営安定対策の推進</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明												
1	<p style="text-align: center;">海面養殖業生産額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>漁業振興課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>247億円</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成20年）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>300 億円</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>— 億円</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>—</td> </tr> </table>	担当課	漁業振興課	基準値	247億円	（基準年）	（平成20年）	目標値	300 億円	実績値	— 億円	達成率	—	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ※平成27年実績値については平成29年4月頃に公表予定。 国内経済の低迷等により養殖魚の需要は減退し、荷動きの鈍化や販売価格の低迷等により生産額は低位に横這い傾向にある。県としては、養殖業の収益性向上を図るため、クロマグロの高品質化と大型化、貝藻類や短期養殖の導入支援による経営の多角化、カワハギ等市場価値の高い新魚種の導入のための実証、高品質な真珠を高い確率で作出するための技術等の開発、新たな知見や技術を用いた付加価値向上の取組を推進した結果、直近の実績である平成26年の海面養殖業生産額は326億円となり、平成26年において目標値(300億円)を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 平成27年度以降も引き続き取組を推進するとともに、新たに、協業化により販路拡大等新たな経営モデルを構築する意欲ある養殖業者への新規に導入する生簀購入等の支援など総合的な支援を行うことで所得向上を促進していく。</p>
担当課	漁業振興課													
基準値	247億円													
（基準年）	（平成20年）													
目標値	300 億円													
実績値	— 億円													
達成率	—													
2	<p style="text-align: center;">漁業就業者 1 人当たりの生産額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>漁政課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>5,870千円</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成20年）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>7,400 千円</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>—</td> </tr> </table>	担当課	漁政課	基準値	5,870千円	（基準年）	（平成20年）	目標値	7,400 千円	実績値	— 千円	達成率	—	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ※平成27年の実績値については、平成29年4月に公表予定。 直近の実績は平成26年であり、生産額96,434百万円(H26)÷就業者数14,310人(H25センサス)=6,738千円となり、基準値（平成20年）の5,870千円は上回ったものの、平成27年の目標値（7,400千円）、平成26年の目標値（7,180千円）ともに下回った。県総合計画の個別計画である「長崎県水産業振興基本計画」の基本理念である「力強く豊かな水産業を育てる～もうかる水産業をめざして～」のもと、水産資源の管理、漁場環境の保全、漁場整備、収益性の高い経営体の育成、水産物のブランド化と消費拡大、意欲ある漁業者の育成や担い手の確保等に向け各種施策を積極的に推進したが、漁獲量の減少、魚価安や景気低迷等により目標達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020における基本戦略である「元気で豊かな農林水産業を育てる」においては、水産業の収益性向上や漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村環境の整備など、活力にあふれる浜づくりに取り組むこととしており、経営改善を目指す計画の策定や取組に対する支援を行い、漁業者の所得向上を図っていく。</p>
担当課	漁政課													
基準値	5,870千円													
（基準年）	（平成20年）													
目標値	7,400 千円													
実績値	— 千円													
達成率	—													

数値目標及び達成状況		説明
3	新技術等の導入を支援した件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>新技術等の導入は、LED集魚灯や海水冷却装置等、県の船漁業構造改革推進事業(平成18～22年)で実用化が可能となった新たな技術(機器)等を、国や県の支援制度を利用し普及させ、経営改善を図ることを目的としており、国事業である「もうかる漁業創設支援事業」や県単独事業において支援を行い、平成26年度までに累計で6件の支援を行ってきた。しかしながら、漁業者の操業・経営形態は多種多様で新技術導入の経営改善効果が一律ではなく個別に改善効果を検討する必要があったが、経営改善計画づくりへの支援が確立されていなかったことにより、積極的な導入が進まなかった。</p> <p>そのため、平成27年度からは、所得向上を目指す漁業者に対する経営指導・支援を行う「水産経営支援事業」による経営改善計画策定と、その計画実現に必要な取組を支援する「新水産業収益性向上・活性化事業」を組み合わせることによる「収益性の高い魅力ある経営体の育成」を推進した結果、平成27年は同事業による導入7件と「もうかる漁業創設支援事業」による1件の合計8件と今までの件数を上回る実績となったが、最終的に目標を達成することができなかった。</p>
	担当課	経営支援室・漁業振興課・漁政課
	基準値	—
	(基準年)	(平成24年)
	目標値	25 隻
	実績値	14 隻
	達成率	56%
4	魚類養殖生産量に占める新魚種(ハマチ・マダイ以外)の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>※実績値は平成29年4月頃に公表予定</p> <p>本県の魚類養殖生産量の6割を占めていたハマチ、マダイの生産量は、単価の低下、荷動きの減少にあったことから、県としては、養殖業者の所得向上を目指し、市場価値の高い新魚種の種苗生産技術の民間生産業者への技術移転や養殖技術の開発・導入等の支援を行った。具体的には、市場価値の高いクロマグロの大型化への推進、新魚種であるクエ等の養殖技術の確立等に取り組んだ結果、ハマチ、マダイ以外の魚種の生産量の割合は、平成26年の実績は52%となり、目標(平成26年:45%)を達成した。</p>
	担当課	漁業振興課
	基準値	35.6%
	(基準年)	(平成20年)
	目標値	45 %
	実績値	— %
	達成率	—
5	マグロ養殖の生産量	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>平成20年3月策定(平成26年7月改定)の「長崎県マグロ養殖振興プラン」に基づき、大型化に向けた養殖技術の指導の結果、平成27年生産量は4,128トンと、目標の2,700トンを達成した。また、水揚げを円滑に進めるために使用する電気ショックや魚体を傷つけずに脂質を測定するフィッシュアナライザーの導入などへの支援を行い、身質の高品質化と数値化が可能となった。</p>
	担当課	漁業振興課
	基準値	1,100トン
	(基準年)	(平成21年)
	目標値	2,700 トン
	実績値	4,128 トン
	達成率	152%

数値目標及び達成状況		説明	
6	共済加入率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>長崎県漁業共済組合とともに、漁協担当者を対象とした研修会での制度説明や、重点推進漁協を個別に訪問し、漁協役職員との面談に取り組んだ。また、漁業共済制度の仕組みを活用した漁業経営安定対策の加入に必要な積立金への融資制度も創設し、加入支援体制の強化を図った。これらの結果、県全体の共済加入率は昨年度の56%から64%に増加、概ね目標の70%を達成した。共済種類別の加入率では、漁獲共済の75%に対し、養殖共済は48%にとどまった。</p> <p>養殖共済の加入率が低い主な要因としては、以下のことが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚種によっては掛金に割高感があり、無事故の場合は掛け捨てになる。 ・高率の国掛金補助を受けるためには、漁場改善計画の作成と生産尾数の削減が必要。 <p>《今後の対応方針》</p> <p>漁業経営を安定的に維持するためには、漁業災害時の損失補てんに有効な「漁業経営安定対策」の推進が益々重要となっており、引き続き関係団体等と連携して漁業者等への普及啓発に努める。また、共済加入率は、「長崎県水産業振興基本計画（H28年度～H32年度）」に基づき進捗管理していく。</p> <p>さらに、本県の漁業者が加入しやすくなるよう、共済対象魚種の拡大などの制度上での改正が必要なものは国に要望していく。</p>	
		担当課	漁政課
		基準値	43%
		(基準年)	(平成21年)
		目標値	70%
		実績値	64%
		達成率	91%
平均達成率	82%	達成区分	未達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全6項目で現時点で平成27年度実績値が把握できない項目を除いた3項目のうち達成が1項目、未達成が2項目となっている。

達成項目は「マグロ養殖の生産量」であり、養殖業の振興については取組の成果が発現している。
一方、未達成項目は、「新技術等の導入を支援した件数」及び「共済加入率」であり、海面漁業の漁獲量の減少が継続しており、漁業者の経費負担増が課題となっており、より一層の収益性向上策が求められている。

新たな長崎県総合計画チャレンジ2020においては、水産業の収益性向上に向けた取組の強化を目指すこととしており、長崎県総合計画チャレンジ2020の個別計画である長崎県水産業振興基本計画では「漁業を担う人材を確保し、地域の柱となる力強い水産業の育成を目指す」を基本理念とし、経営改善計画の策定と実行による漁業者の経営力強化や、経営の多角化や養殖魚の高品質化、協業化などの推進のほか、水産物の国内外での販路拡大と価格向上に取り組み、水産業の収益性の向上への取組を推進していきたい。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち「新技術等の導入を支援した件数」については、上記のとおり長崎県総合計画2020チャレンジにおける漁業者の経営力強化、収益性向上を目指す施策において、より評価として適切な数値目標へ変更して推進するため、進捗管理を終了することとしているが、「共済加入率」については水産部の所管する長崎県水産業振興基本計画へ引き継ぐこととし、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
3 新技術等の導入を支援した件数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数（経営改善計画策定数）」 ・これまで、新たな漁業技術等の導入による漁業経営の改善支援に取り組んできたが、平成27年度からは、中小企業診断士を活用するなど、経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者の支援体制を整備しており、新総合計画では経営力強化の指標として経営改善を図った漁業者数（経営体数）を数値目標とした漁業者が策定する経営改善計画に基づく支援を実施することから、本指標へ見直した。
6 共済加入率	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県水産業振興基本計画 「共済加入率」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	4	力強く豊かな農林水産業を育てる
施	策	(5)	次代へつなぐ水産資源と漁場づくり

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	水産部 漁業振興課	課（室）長等名	高屋 雅生
施策関係所属 （部局名課名）	水産部 漁政課、漁業振興課、漁港漁場課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 64
<p>【取組の概要】 水産資源の維持・回復をめざして、沖合域でのマウンド漁場や沿岸域の漁場環境などを整備するとともに、国や漁業者と一体となって適切な資源管理に取り組みます。</p> <p>【主要事業】 ①栽培漁業の効率的な推進 ②資源増殖と沿岸環境の保全をめざす漁場づくり ③資源管理による水産資源の維持・回復 ④漁業管理体制の見直しと取締の強化</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>海面漁業生産量</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>漁政課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>30万トン</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成20年）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>30万トン</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>28万トン</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>93%</td> </tr> </table>	担当課	漁政課	基準値	30万トン	（基準年）	（平成20年）	目標値	30万トン	実績値	28万トン	達成率	93%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 種苗を放流して適切に管理し、成長した段階で合理的に漁獲する栽培漁業の推進や漁場整備など、漁獲量減少に歯止めをかける取組を行っている。しかし、平成27年度の本県周辺海域における水産資源の動向調査の結果、調査対象全25魚種（アジ、サバ、マダイ等）のうち、9割弱の魚種において資源動向が横ばいまたは減少傾向となっており、依然資源状態は厳しい状況。 平成27年の海面漁業生産量は資源が増加傾向にあるイワシの漁獲増や日韓協定の締結による東シナ海漁場の操業など主にまき網漁業の生産量増により、28万トンと前年（H26）の24万トンより4万トン弱増加したものの、その他の魚種や漁業で落ち込みもあり、目標の30万トンには届かず未達成となった。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020における基本戦略である「元気で豊かな農林水産業を育てる」においても、資源管理や総合的な藻場づくりなどの漁場づくりの推進により、漁業生産の増大を図っていく。</p>
担当課	漁政課													
基準値	30万トン													
（基準年）	（平成20年）													
目標値	30万トン													
実績値	28万トン													
達成率	93%													
2	<p>資源状態が維持・回復した魚種数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>漁業振興課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>14種</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成24年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>19種</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>13種</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>68%</td> </tr> </table>	担当課	漁業振興課	基準値	14種	（基準年）	（平成24年度）	目標値	19種	実績値	13種	達成率	68%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 漁業法や調整規則などの公的な資源管理及び漁業者による自主的な資源管理の推進と、TAC（漁獲可能量）制度による資源管理に取り組んだが、県が資源評価対象としている19魚種の資源状況は、マイワシ、ブリ、マアジ、マサバなど13魚種で増加または横ばい、トラフグ、ヒラメなど6魚種が減少となり未達成となった。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020における基本戦略である「元気で豊かな農林水産業を育てる」において、引き続き事業を推進していく。 資源状態が維持・回復した魚種数が目標に達しなかったのは、対象となる魚種が海洋環境の変化の影響を受け安く漁獲量の年変動が大きい魚種であること、また、広域回遊魚で多種多様な漁業で漁獲されていることなど評価の変動要因が多く資源評価が毎年度変わるため。今後は、試験研究機関等との連携のもとで操業日数の把握やCPU E（1ヶ統1日あたりの漁獲量）の分析等などの科学的知見に基づく資源管理計画の策定や改善を進めて行く。</p>
担当課	漁業振興課													
基準値	14種													
（基準年）	（平成24年度）													
目標値	19種													
実績値	13種													
達成率	68%													

数値目標及び達成状況		説明
3	共同放流体制が構築された魚種数	《達成状況の説明と主な取組実績》 クルマエビ、トラフグなどの広域回遊性魚種については、福岡、熊本などの近隣県や県内域での共同放流推進体制を強化しており、放流効果を確実に向上させるためサイズや場所等について手法を統一し、関係県が連携した共同放流に取り組んでいる。また、ヒラメについても平成27年度に県内域での放流箇所の拠点化が進められ、共同放流体制が構築された魚種数は3魚種となり、目標を達成した。
		《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020における基本戦略である「元気で豊かな農林水産業を育てる」において、引き続き事業を推進していく。 ガザミについては、有明海ガザミ広域資源管理方針に基づいて、4県が連携して抱卵個体の保護、小型個体の再放流、休漁期間の設定、種苗放流による資源の積極的培養措置及び海底耕うんなど取組を強化していく。
		担当課 漁業振興課
		基準値 1種
		(基準年) (平成21年度)
		目標値 3種
		実績値 3種
達成率 100%		
4	漁場整備面積数	《達成状況の説明と主な取組実績》 水産資源の維持・回復を図るため、沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進するため、県内各地の特定漁港漁場整備計画に基づく人工魚礁漁場や増殖場の整備、沖合漁場における五島西方沖マウンド漁場の整備により累計漁場整備面積は656km ² となり、目標を達成した。
		《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020における基本戦略である「元気で豊かな農林水産業を育てる」において、「藻場回復ビジョン」に基づき総合的な藻場回復など漁場づくりを積極的に推進し、水産資源を育み、漁業が営まれる豊かな漁場づくりを推進していく。
		担当課 漁港漁場課
		基準値 531 k m ²
		(基準年) (平成21年度)
		目標値 650 k m ²
		実績値 656 k m ²
達成率 100%		
5	自主的な資源管理計画策定数	《達成状況の説明と主な取組実績》 農水省が平成23年度から導入した資源管理・漁業所得補償対策に基づく漁業者の自主的な資源管理の取組を推進するため、本県としては、同対策に基づき、休漁日の設定や使用する漁具の制限などの措置を盛り込んだ資源管理計画の作成指導に取り組んだ結果、最終目標を上回る227件の計画を確認した。
		《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020における基本戦略である「元気で豊かな農林水産業を育てる」において、引き続き事業を推進していく。 資源管理計画数については、クロマグロを対象とした資源管理計画（強度）の策定を促すことや新たにクエ種苗の放流を実施しており、その放流効果の検証を行いつつクエ資源管理計画の策定に繋げ計画数を伸ばしていくことを計画。
		担当課 漁業振興課
		基準値 35件
		(基準年) (平成21年)
		目標値 215 件
		実績値 227 件
達成率 105%		

6	許可制度の見直し件数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>平成27年度は、省力化がみこまれる中型まき網漁業における「2船式1そうまき網漁業」や橘湾海域で「はえなわ式いかかご・ぬたうなぎかご漁業」の試験的導入等の4件について、関係者との協議により制度の見直しを行い、操業の省力化や効率化等が図られている。これまでの4件と併せて延べ8件となり目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>沿岸漁業者の漁業経営は、長引く魚価の低迷等により、ますます厳しい状況にあり、新規就業者の確保が困難となっている状況にある。平成28年度からは、漁業経営の安定のため、引き続き、漁業者の経営改善に必要とされる漁業許可に基づく制限等の見直しに取り組むが、指標については、収益性の向上に視点を置いたものとした。</p>
	担当課	漁業振興課	
	基準値	—	
	(基準年)		
	目標値	3件	
	実績値	8件	
達成率	266%		
平均達成率	93%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全6項目のうち、達成が4項目、未達成が2項目となっている。

達成項目は、「共同放流体制が構築された魚種数」、「漁場整備面積」、「自主的な資源管理計画策定数」、「許可制度の見直し件数」であり、各種の施策が着実に実施された成果が認められる。

一方、未達成項目は、「海面漁業生産量」と「資源状態が維持・回復した魚種数」であり、資源管理や漁場整備等の施策を継続して実施することで、主要魚種の資源回復、ひいては漁業生産量の増加に繋げる必要がある。

新たな長崎県総合計画チャレンジ2020においては、活力にあふれる浜・地域づくり漁場・漁村の整備に取り組むこととしており、個別計画である水産業振興基本計画では「漁業を担う人材を確保し、地域の柱となる力強い水産業の育成を目指す」を基本理念とし、資源管理の推進や効率的な種苗法流技術の確立と実施、漁業者自らが行う藻場再生の取組や藻場の回復に向けた増殖場の整備などを積極的に推進し、漁業生産を支える豊かな漁場整備を目指していきたい。

なお、下記4のとおり、未達成項目の「海面漁業生産量」、「資源状態が維持・回復した魚種数」については、上記のとおり長崎県総合計画チャレンジ2020における各地域での活性化プランの具体化や、観光業・食品加工業などの他産業との連携、資源管理の推進等の施策において、より評価として適切な数値目標へ変更して推進するため、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 海面漁業生産量	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「海面漁業生産量」
2 資源状態が維持・回復した魚種数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「検証・改善に取り組む資源管理計画数（累計）」 ・これまで、自主管理等の資源管理措置を実施している12魚種について、資源状態の維持・回復に向けた取組を進めてきたが、今後は、漁業者の自主的資源管理を検証・改善することで特に資源が低位あるいは減少傾向にある魚種をより効果的に管理することにより生産を増大させることから、本指標に見直した。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	4	力強く豊かな農林水産業を育てる
施	策	(6)	第2次産業や第3次産業との連携

		作成年月日	平成28年11月16日
施策主管所属	農林部農政課	課(室)長等名	福田 修二
施策関係所属 (部局名課名)	産業労働部食品産業・産地振興室、水産部漁政課、農林部農山村対策室 農産加工流通課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 66
<p>【取組の概要】 農水商工連携の推進、地域資源を活用したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの展開など、農林水産業と他の産業との連携を推進することにより、付加価値や所得の向上に取り組めます。</p> <p>【主要事業】 ①農水商工連携など新たな可能性の発掘 ②コミュニティ・ビジネスなどの展開による農山漁村の活性化</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>連携取組数（累計）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>食品産業・産地振興室、農山村対策室、農産加工流通課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>562件</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>962件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1,228件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>127%</td> </tr> </table>	担当課	食品産業・産地振興室、農山村対策室、農産加工流通課	基準値	562件	(基準年)	(平成21年度)	目標値	962件	実績値	1,228件	達成率	127%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 農産物直売所は156か所で11か所減少したが、農林漁業体験民宿開業数は989軒で399軒増加した。 また、農商工連携ファンド事業で助成を受けてから3年以内に事業化した件数は56件、6次産業化に各地域のモデルとして新たに取組む経営体は27件となり、連携取組数は合計1,228件で目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 農産物直売所については、県内各地に設置され、農林水産物の地産地消の拠点となっており、今後はさらに販売額の向上につながる取組を進めていく。 農林漁業体験民宿については、県内各組織の体制整備が一定図られたことから、今後は、受入体制の強化を図っていく。 6次産業化については、サポートセンターの設置と専門家（プランナー）派遣やセミナー、異業種交流会開催などの事業を継続することとしているが、事業体の規模拡大や売上増を目指した支援に重点を移す。</p>
担当課	食品産業・産地振興室、農山村対策室、農産加工流通課													
基準値	562件													
(基準年)	(平成21年度)													
目標値	962件													
実績値	1,228件													
達成率	127%													
2	<p>漁業体験参加者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>漁政課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>20,000人</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>25,000人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>28,867人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>115%</td> </tr> </table>	担当課	漁政課	基準値	20,000人	(基準年)	(平成21年度)	目標値	25,000人	実績値	28,867人	達成率	115%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県水産業振興計画に基づき、水産業と他産業（農林業、観光業）との連携推進による付加価値や所得の向上に取り組む、平成27年度実績は28.9千人（目標25千人）と目標を達成した。 体験型観光は、都市部の住民や青少年との人的交流による地域活性化、地域の高齢者や女性部などの活動の活発化、水産業・漁村自体のPRや魚食普及に繋がり、物と人が動くことにより漁家経営の改善も期待される。農林漁業体験民宿業の許可件数が増加していることや、体験プログラムがよりニーズにあったものになっていることから、漁業体験参加者数も増加傾向にある。</p> <p>《今後の対応方針》 漁業体験参加者数のために漁協や漁業者への支援に取り組む、実績値も安定的に伸び、目標も達成しているため定着化が図られたと考えている。次期総合計画では観光業と連携した体験型漁業や食品製造などの他産業との連携による新たな取組の導入促進を図ることとしている。</p>
担当課	漁政課													
基準値	20,000人													
(基準年)	(平成21年度)													
目標値	25,000人													
実績値	28,867人													
達成率	115%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	農工商連携による事業化件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度の目標値（累計）15件に対して、実績値は56件を達成した。商品改良や商談成約のためのノウハウに関する専門家派遣等の支援を行っており、目標を上回るペースで事業化を実現している。</p> <p>《今後の対応方針》 事業化できた案件については、商談会の開催や見本市へ出展し、販路開拓を支援。また、未事業化案件は、詳細な聞き取り調査を行い、引き続き相談・事業化へむけた支援を実施する。</p>	
	担当課		食品産業・産地振興室
	基準値		—
	(基準年)		—
	目標値		30 件
	実績値		56 件
達成率	186%		
4	自らが新たに6次産業化に取り組む経営体（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 農業者自ら農産物の生産から加工・販売に取り組む6次産業化を推進するため、セミナーの開催、アドバイザー派遣や商品の販売支援等を実施した。当初よりセミナー等の回数を増やすことで交流の機会の増加、事業者の啓発に寄与した。また、これらの取組みを通じて、6次産業化の推進を行い、6次化法認定者の増加につながった。（※なお、左記実績の27経営体は農林業のみであり、水産の10件は含まない。農林水産全体では37経営体となる。）</p> <p>《今後の対応方針》 6次産業化法の法認定者数自体を目標とするのではなく、それぞれの事業体の売上げや所得向上につながるような取組の支援に重点化していく。具体的には法認定者の取組や商品についてのPR用パンフレットの作成・配布（商談会等にて）を行なうとともに、6次産業化プランナーによる仲介や、県内外のバイヤー等を紹介することにより成約を進め、取引先を拡大することで、売上・所得向上に直接つなげていく。</p>	
	担当課		農産加工流通課
	基準値		—
	(基準年)		—
	目標値		27 経営体
	実績値		27 経営体
達成率	100%		
5	直売所、グリーン・ツーリズムの売上額	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 農産物直売所については、県HPでの情報発信、栽培技術指導等の取組を実施。グリーン・ツーリズムについては、農林漁業体験民宿の新規開業や新たな体験プログラムの開発、外国人旅行者の誘客等への支援を実施してきたことから、目標達成につながった。</p> <p>《今後の対応方針》 「直売所、グリーン・ツーリズムの売上額」については、長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理していく。直売所については、引き続き地域内流通の強化や情報発信等、売上額の増加・経営の安定化に向けた支援を行っていく。グリーン・ツーリズムについては、増加傾向にある外国人観光客の受入に向けた体験プログラムの開発や、個人観光客の誘致に向けた魅力ある体験プログラムの構築、新たな開業者の掘り起こし、インストラクターや地域リーダーの育成に取り組んでいく。</p>	
	担当課		農山村対策室
	基準値		76億円
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		100 億円
	実績値		105 億円
達成率	105%		

数値目標及び達成状況		説明	
6	漁業体験メニュー数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>長崎県水産業振興計画に基づき、水産業と他産業(農林業、観光業)との連携推進による付加価値や所得の向上に取り組み、平成27年度の実績は113件(目標110件)と目標を達成した。体験型観光は、都市部の住民や青少年との人的交流による地域活性化、地域の高齢者や女性部などの活動の活発化、水産業・漁村自体のPRや魚食普及に繋がり、物と人が動くことにより漁家経営の改善も期待される。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>漁業体験メニュー数については、体験参加者のニーズに応じて常に改廃が行われている状況であり、数値の増減が必ずしも取組の成果を反映するものではないが、実績値も安定しており、目標も達成しているため定着化が図られたと考えている。次期総合計画では観光業と連携した体験型漁業や食品製造などの他産業との連携による新たな取組の導入促進を図ることとしている。</p>
	担当課	漁政課	
	基準値	99件	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	110件	
	実績値	113件	
達成率	102%		
平均達成率	100%	達成区分	達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、6項目の全てが達成となっている。

農産物直売所は、地域ごとに実需者とのマッチング会の開催や商品リストの充実、生産出荷等を支援し、地域内流通の強化を図るとともに、売上額の増加・経営の安定化を図るため、県民向けにMAPの他、特産品や加工品等の紹介等も盛り込んだ情報の発信を行う。

グリーン・ツーリズムについては、体験者ニーズに対応した広域連携の受入体制の仕組みづくり、海外旅行会社へのPR、観光客誘致につながる農林漁業体験プログラムの構築支援及びインストラクターの育成等を図る。

6次産業化については、サポートセンターの設置と専門家(プランナー)派遣やセミナー、異業種交流会開催などの事業を継続することとしているが、事業体の規模拡大や売上増を目指した支援に重点を移していく。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	4	力強く豊かな農林水産業を育てる
施	策	(7)	基盤技術の向上につながる研究開発の展開

		作成年月日	平成 28 年 11 月 16 日
施策主管所属	産業労働部 海洋・環境産業創造課 水産部 漁政課 農林部 農政課	課（室）長等名	森田 孝明 西 貴史 福田 修二
施策関係所属 （部局名課名）	—		

1 施策の内容

長崎県総合計画記載ページ		P 68
<p>【取組の概要】 農業・水産業を軸とした新たな栽培技術の開発や自然生態系の営みを活用した環境修復技術を体系化して確立します。また、植物工場などの新技術導入をめざした産学官連携や実証事業などへの取組を支援します。</p> <p>【主要事業】 ①新技術導入による生産性の向上、省エネ化の推進 ②環境と調和した農林水産業の実現に資する研究開発 ③農林水産業の安定生産と付加価値向上に資する研究開発</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標の達成状況	説明																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">研究開発の成果件数（累計）</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>海洋・環境産業創造課、漁政課、農政課</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td style="text-align: center;">18 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td style="text-align: center;">16 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td style="text-align: center;">88%</td> <td></td> </tr> </table>		研究開発の成果件数（累計）		担当課	海洋・環境産業創造課、漁政課、農政課		基準値	—		（基準年）	—		目標値	18 件		実績値	16 件		達成率	88%		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 本指標は本施策を構成する数値目標である「事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数」のうち事業化した件数、「技術マニュアルの件数」及び「新品種登録出願等の件数」の合計である。 「事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数」については、木質バイオマスボイラー、小型潮流発電、ハウス栽培自動化システム、電動漁船、LED集魚灯の5件の研究開発に着手したが、現場における実証先の確保や調整に時間を要し、事業化にあつては木質バイオマスボイラーの1件に止まった。 「技術マニュアルの件数」は、農林分野では、「中山間地『ヒノヒカリ』の育苗箱全量施肥栽培技術」、「二期作バレイショ栽培に適した緑肥（カバークロープ）栽培技術マニュアル」の2件を作成し、水産分野では大村湾の底質改善に資するための技術マニュアルとして、平成24年度に「大村湾におけるナマコの再生産を利用した増殖マニュアル」を作成し、目標を達成した。 「新品種登録出願等の件数」については水稻「つやひめ」、ビワ「はるたより」、バレイショ「ながさき黄金」等、累計で12件を出願・選定した。</p> <p>《今後の対応方針》 農林分野についてはイチゴ、バレイショ、カンキツ、ビワ、カーネーション、小菊等本県オリジナル品種の育成や高品質化、栽培技術の高度化、流通段階を含めたさらなるコスト縮減、環境保全型農業の確立等に加え、県産農産物の機能性等の活用やアグリビジネスにつながる6次産業化を進め、生産から流通・加工、消費にいたる先導的な農林業技術の研究開発による本県農林業の活性化を図っていくなど、環境・エネルギー分野・農林分野・水産分野それぞれにおいて、県内のニーズに応えられる研究開発を実施する。</p>
	研究開発の成果件数（累計）																					
担当課	海洋・環境産業創造課、漁政課、農政課																					
基準値	—																					
（基準年）	—																					
目標値	18 件																					
実績値	16 件																					
達成率	88%																					

数値目標の達成状況		説明	
2	事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 環境・エネルギー分野におけるプロジェクトのうち農林水産分野においては、事業化可能性調査や試作品開発に対する支援等を行うことにより、木質バイオマスを活用した施設園芸バイオマスヒーターの製品化につなげることができた。また、これまで、「漁船搭載型小型潮流発電」「ハウス栽培自動化システム」「小型漁船用の改造電動船外機」「イカ釣り船集魚灯のLED化」の製品化に向けた研究開発プロジェクトの創出について、目標が達成できた。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが、長崎環境・エネルギー産業ネットワーク会員企業が持つ環境技術を一次産業に応用し、循環型一次産業のモデル構築につながるよう、国プロジェクトの獲得等を支援する。</p>	
	担当課		海洋・環境産業創造課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		5件
	実績値		5件
達成率	100%		
3	技術マニュアルの件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成24年度に目標達成済み（取組終了） 開発した新しい技術を普及するため、マニュアルを作成し、漁業者や農業者へ配布した。水産分野では、大村湾の底質改善に資するための技術マニュアルとして、平成24年度に「大村湾におけるナマコの再生産を利用した増殖マニュアル」を作成、また、農業分野では、諫早湾干拓調整池の水質浄化に資するため「中山間地「ヒノヒカリ」の育苗箱全量施肥栽培技術」及び「二期作バレイショ栽培に適した緑肥（カバークロープ）栽培技術マニュアル」の2マニュアルを作成した。</p> <p>《今後の対応方針》 県主催の研修会や農業者団体等主催の会議の際にマニュアルを用いた栽培推進を図るとともに、実証展示圃を生産者圃場に設けたり、農業者の栽培事例発表を実施している。また、簡易なパンフレットを作製し、育苗箱全量施肥については諫早市を中心に、緑肥に関しては雲仙市域の農家に配布し周知に努めており、今後も継続的な推進を図っていく。 ナマコの増殖マニュアルについては、全漁協へ配布するとともに漁業者からのナマコ増殖要望に対し本マニュアルを基本とした学習会等による指導を行っており、引き続き周知・普及に努めていく。</p>	
	担当課		漁政課、農政課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		3件
	実績値		3件
達成率	100%		
4	新品種登録出願等の件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ナガサキブランドを確立するため、本県農林水産物の高品質安定生産技術の開発と付加価値向上に資する研究開発として、バレイショ「ながさき黄金」、ビワ「なつたより」、カンキツ「長崎果研させぼ1号」、カーネーション「あこがれ」、麦「長崎W2号」など、新品種登録出願等の件数12を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、ナガサキブランド戦略としての品種の育成が重要であることから、県の主要農産物であるばれいしょ、いちご、びわ、みかん、カーネーション、輪ギクの育種研究を進めていく。</p>	
	担当課		農政課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		12件
	実績値		12件
達成率	100%		
平均達成率	97%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)
各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
(平均達成率)
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、3項目で達成、1項目で未達成となった。

達成項目は「事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数（累計）」「技術マニュアルの件数（累計）」「新品种登録出願等の件数（累計）」であり、産業、農林、水産分野それぞれで研究開発が順調に進められているが、「研究開発の成果」としては実績が未達成となっており、今後、研究開発した技術の製品化がスムーズに進むよう、事業者との調整をしっかりと進めていく必要がある。

今後も、環境・エネルギー分野については、引き続き、県内の工業関連企業のニーズに応えるため、成長分野を見据えた新事業創出と既存産業の高度化を目的とした研究開発を実施する。

農林分野については、平成28年度からの「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、本県オリジナル品種の育成や高品質化、栽培技術の高度化、流通段階を含めたさらなるコスト縮減、環境保全型農業の確立等に加え、県産農産物の機能性等の活用やアグリビジネスにつながる6次産業化を進め、生産から流通・加工、消費にいたる先導的な農林業技術の研究開発に取り組む。また、開発した品種の特性、研究成果等の技術を県内に速やかに波及できるよう、マニュアルの作成・周知等を行い、本県農林業の活性化を図ることとしている。

新たな長崎県総合計画チャレンジ2020においては、漁業・養殖業の収益性向上につながる新技術開発の推進や既存技術の改良・普及の取組を進めていきたい。

目標未達成の「研究開発の成果件数」については、今後も所管課で進捗管理を行うこととしており、事業化を目指したプロジェクトの実現に向けた支援を継続していく。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

	数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	研究開発の成果件数 (累計)	所管課で進捗管理	・本数値目標に含まれる「事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数」の数値について、長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが、製品化に向けて進捗管理を行う。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	5	次代を担う産業と働く場を生み育てる
施	策	(1)	地場企業の育成・支援

		作成年月日	平成 28 年 8 月 30 日
施策主管所属	産業労働部企業振興課	課（室）長等名	貞方学
施策関係所属 （部局名課名）	産業労働部食品産業・産地振興室、商務金融課、土木部監理課		

1 施策の内容

	長崎県総合計画記載ページ	P 71
<p>【取組の概要】 地場企業の競争力強化や新分野進出を支援するとともに、伝統産業や商店街の振興、中小企業への金融支援などを通して地域を支える産業を育てます。</p> <p>【主要事業】 ①地場企業の取引拡大と競争力強化に対する支援 ②地場企業の新分野進出や事業拡大に対する支援 ③陶磁器産業や工芸品等伝統的産業の振興 ④中小企業への金融支援 ⑤建設業の再生に向けた取組 ⑥まちなか商業の振興（商店街の活性化）</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">中小製造業 1 事業所当たりの付加価値額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td style="text-align: center;">企業振興課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値 (基準年)</td> <td style="text-align: center;">542百万円 (平成20年)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">650 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	中小製造業 1 事業所当たりの付加価値額		担当課	企業振興課	基準値 (基準年)	542百万円 (平成20年)	目標値	650 百万円	実績値	— 百万円	達成率	—	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成26年の本県経済は、年間を通じて景気回復の動きが続き、県内製造業の生産が底堅く推移したため、付加価値額は前年比で9%増加した。なお、平成25年は、前半において海外経済の減速に伴い大きく弱含んだ影響により、付加価値額は前年比で7%減少した。（平成27年の実績値は、工業統計調査により、平成29年3月頃に確定する予定）</p> <p>《今後の対応方針》 中小製造業の経営環境は依然として厳しいため、製造業を営む中堅企業の規模拡大や競争力の強化を支援することにより、県外需要の獲得と県内中小企業への波及効果を高める事業に引き続き取り組むほか、県内ものづくり企業が結集し設立された長崎県工業連合会の活動を支援することによる企業連携の促進や企業の新事業展開・経営力向上への支援など戦略的な施策を積極的に展開することで付加価値額の向上を目指す。なお、長崎県総合計画チャレンジ2020で引続き事業の進捗を管理する。</p>
中小製造業 1 事業所当たりの付加価値額														
担当課	企業振興課													
基準値 (基準年)	542百万円 (平成20年)													
目標値	650 百万円													
実績値	— 百万円													
達成率	—													

数値目標及び達成状況		説明
2	市町が設定した活性化の目標を達成した商店街等団体の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>長引く景気低迷により商業を取り巻く環境が厳しい中、店主の高齢化・後継者不足等による空き店舗の増加、郊外の大型商業施設の増加などにより、各地の商店街のにぎわいが失われている。県では、まちなか商業の活性化を図るため、市町が策定する「まちなか活性化基本計画」の達成に向け、実効性の高い補助事業の採択や目標の設定について、指導・助言を行うとともに、事業のフォローアップに努めてきたが、天候不良等によりイベント参加者数や施設利用者が目標未達成、来街者の商店街に対する思いが多様化しており商店街に対する満足度が目標未達成となるなど、全89団体のうち目標を達成できたのは61団体（68.5%）と目標としていた70%には若干届かなかったものの、基準値の68%を上回り、事業全体の達成率も97.9%と概ね達成できた。補助事業実施により各商店街の現状にあった支援を展開でき、また、事業実施団体においては、現状と課題を深く把握し、その解決に向けて着実に事業を進めており、一定の事業効果があったと評価できる。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>消費人口の減少、地域経済の低迷、大型店の郊外進出など、商店街を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、今後とも、商店街の体制強化や魅力向上等の取組みに対して支援する必要がある。本事業においては、市町が策定する計画に基づき商店街支援を行ってきたが、今後の本格的な人口減少に対応するためには、地域住民に必要とされ、地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街を目指して、商店街自身が将来像をしっかりと見据え、事業を展開していくことが求められる。</p> <p>そのため、平成27年度からの新規事業「地域拠点商店街支援事業」においては、ビジョン（将来像、コンセプト）やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」の策定及びその実施について、まちづくりの主体となる市町と連携して支援を行い、引き続き商店街活性化を図っていく。</p>
	担当課	商務金融課
	基準値	68%
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	70%
	実績値	68.5%
	達成率	97%
3	地場企業と県との立地協定締結数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>計画期間中は円高の影響等、地場製造業等に厳しい経営環境が続いていた。このため、平成24年度には円高緊急特例として補助適用要件を一時的に緩和したほか、平成25年度からは中堅企業の規模拡大を支援するための「元気なものづくり企業成長応援」補助制度を設け、積極的な企業訪問と長崎県産業振興財団との連携による案件発掘に努めた結果、計画期間中の立地協定締結件数は29件となり、目標値を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>本事業は製造業等を営む地場企業が、生産拡大のために行う新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進めるものである。現在の手法により、成果指標を上回る実績があがっていることから、今後も同様の手法にて事業を継続する。</p>
	担当課	企業振興課
	基準値	—
	(基準年)	(—)
	目標値	25件
	実績値	29件
	達成率	116%
4	中小企業支援100億円ファンド事業の活用率（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>厳しい経営環境や先行きの不透明さが続いているなかで、基金規模の見直しを行い、平成25年度末に原資70億円のうち30億円及び平成24年度末時点での用途未確定繰越額を繰上償還した。さらに平成26年度には助成率と助成限度額の見直しを行い、より活用しやすい制度となるよう見直した結果、申請件数・金額ともに増加したところである。</p> <p>しかしながら、制度改正の周知が十分でなかったことや、申請者に対する事業計画のブラッシュアップ支援の時間を十分に確保できなかったことが要因となり、目標は達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>未達成の反省を踏まえ、平成30年度の事業終了までに、引き続き制度の周知徹底と繰越額の解消に努める。また、当ファンド事業の業務に関わる長崎県産業振興財団の組織体制を平成28年4月に見直し、事業者に対する研究開発に関わる支援を総合的に取り組むこととしている。さらにファンド事業による事業化が達成した案件も年々増加していることから、これまで手薄だったフォローアップ支援を強化していく。</p> <p>具体的には、財団のコーディネーター等を活用し、申請段階から技術的内容については大学や工業技術センター等を活用し、事業内容を精査しながら相談対応を行うことや、首都圏等における展示会の情報提供と出展を促す。さらに事業を終了した事業者に対する国の法認定（新連携）や中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく戦略的基盤技術高度化支援事業への活用など、継続的な支援と情報提供に努め、事業者がファンド事業の活用をもとに国の支援事業にステップアップできるよう一層の取り組みを進めていく。</p>
	担当課	企業振興課
	基準値	59.0%
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	100%
	実績値	82.6%
	達成率	82%

数値目標及び達成状況		説明	
5	陶磁器（波佐見焼・三川内焼）の認知度	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 首都圏における展示会や大型イベント等への出展、メディア活用等により情報発信を展開するなどにより、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 全国的には未だ低い状況であるが、これまでの取組の成果により向上傾向にあり伸張の余地が大きいことから、主に首都圏におけるPR事業（展示会、イベント、出張講座）を引き続き、展開しているところである。展開するにあたっては、各陶磁器のターゲットとするエリアや購買層へ計画的・効率的に行う。今後については、産地が主体的に実施する上記取組などへの支援を市町と連携して行い、更なる認知度向上を目指す。</p>	
	担当課		食品産業・産地振興室
	基準値		7.8%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		10%
	実績値		13.1%
達成率	131%		
6	県外における陶磁器フェア開催数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成23～25年度に首都圏、関西圏の百貨店や器専門店において、目標を上回る三川内焼フェア、波佐見焼フェアを開催し、販路拡大、販売促進を図った。 (平成23年度：13回、平成24年度：10回、平成25年度：11回)</p> <p>《今後の対応方針》 フェアについては県が実施していたが、現在は産地が主体的に実施するフェアに伴うプロモーション活動について補助事業により支援を行っている。今後についても、産地が主体となった取組に対して協力を行う。</p>	
	担当課		食品産業・産地振興室
	基準値		5回
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		10回
	実績値		11回
達成率	110%		
7	陶磁器（波佐見焼・三川内焼）の県外における産地表示販売店舗の増加数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成26・27年度に首都圏のバイヤー招聘や大規模見本市「IFFT」等への出展等を実施し、三川内焼、波佐見焼を販売する店舗の増加を図った。 (平成26年度：バイヤー招聘2件、平成27年度：大規模見本市出展)</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度以降についても、大規模見本市への出展や産地における見本市等への出展を行うとともに、PRイベントを積極的に展開し、「三川内焼」、「波佐見焼」の認知度向上を図ることにより産地表示販売店の増加を目指す。</p>	
	担当課		食品産業・産地振興室
	基準値		5店舗
	(基準年)		(平成26年度)
	目標値		5店舗
	実績値		5店舗
達成率	100%		
8	制度資金新規融資件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 融資実績は景気動向に左右されるため変動するが、平成27年度においては例年の水準で推移している。(平成25年度実績3,780件、平成26年度実績3,364件) 長引く景気低迷の中、厳しい経営環境にある県内中小企業者を支援するため、県内中小企業の資金需要を見極めながら制度改正を行うことにより、資金需要に対し迅速かつ十分な対応を行うことができた。</p> <p>【主な改正点（平成27年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営安定資金 <ul style="list-style-type: none"> ・「長期資金」の融資対象要件を拡充 ・「短期資金」の限度額を別枠化 ・「長期設備資金」の資金用途の拡充 ○ 創業バックアップ資金 他 <ul style="list-style-type: none"> ・融資対象要件の拡充 ・限度額の見直し など ○ 償還期間の延長 <ul style="list-style-type: none"> ・制度資金に係る条件変更の措置を緩和し、制度要綱に定める融資期間に、10年を加算した期間まで償還期間の延長を認める ○ 貸付利率 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付固定利率を0.1%引下げ <p>《今後の対応方針》 県内中小企業を取り巻く環境や資金需要の動向を見極めながら、迅速、的確な制度改正に努め、県内中小企業の資金繰りを支援し、長崎県総合計画チャレンジ2020で引続き進捗を管理する。</p>	
	担当課		商務金融課
	基準値		3,780件
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		資金需要に対し迅速かつ十分な対応を行う
	実績値		3,526件
達成率	100%		

数値目標及び達成状況		説明	
9	中小企業支援100億円ファンド事業における建設業許可業者の活用率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 中小企業支援100億円ファンド事業の決定額に対し、建設業許可業者の活用額が平成27年度に決定額全体の20%となることを目標とし、建設業再生支援セミナーの実施や、支援ガイドブックの発行等により建設業許可業者への周知を図った結果、27.6%と目標値を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 建設業者の経営強化のため、28年度以降も引き続き、業界関係者が集まる会議での周知やホームページ等でのPRに努め、制度活用を促進する。</p>	
	担当課		監理課
	基準値		12%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		20%
	実績値		27.6%
達成率	138%		
10	市町がまちづくりに取り組むための計画を策定した地区数(累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長引く景気低迷により商業を取り巻く環境が厳しい中、店主の高齢化・後継者不足等による空き店舗の増加、郊外型大型商業施設の増加などにより、各地の商店街のにぎわいが失われている。県では、市町及び商店街へ「まちなか活性化基本計画」の策定し、目標の明確化、より実効性の高い事業実施することにより、まちなか商業の活性化を推進するよう指導・助言を行ってきた結果、目標を上回る22地区が計画を策定し、設定目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 本事業は平成26年度で終了したため、平成27年度から新規事業「地域拠点商店街支援事業」を実施し、引き続き、商店街の体制強化や魅力向上等の取り組みを支援していくこととしている。新規事業では、地域住民に必要とされ、地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街を目指し、商店街自身が将来像をしっかりと見据え、事業を展開することができるよう、商店街等による商店街のビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」の策定及びその実施について、まちづくりの主体となる市町と連携して支援を行い、商店街の活性化を図っていく。</p>	
	担当課		商務金融課
	基準値		10地区
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		20地区
	実績値		22地区
達成率	110%		
平均達成率	97%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全10項目のうち実績が確定していない1項目を除き、達成が7項目、未達成が2項目となっている。

達成項目の主なものは「地場企業と県との立地協定締結数（累計）」および「陶磁器（波佐見焼・三川内焼）の認知度」であり、地場企業の育成・支援については推進が図られている。

一方、未達成項目は、「市町が設定した活性化の目標を達成した商店街等団体の割合」、「中小企業支援100億円ファンド事業の活用率（累計）」となっている。

今後は、技術開発、人材育成、設備投資など、県内ものづくり企業の競争力強化や生産性向上につながる取組を支援し、「稼ぐ力」の向上を後押しするとともに食品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大を図ることとしたい。また、融資制度については、県内中小企業を取り巻く環境や資金需要の動向を見極めながら、迅速、的確な制度改正に努め、県内中小企業の資金繰りを支援していくこととしたい。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち「中小企業支援100億円ファンド事業の活用率（累計）」については、国への実績評価報告に併せて進捗管理を行っていくこととし、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。なお、「市町が設定した活性化の目標を達成した商店街等団体の割合」については、後継事業において引き続き商店街等を支援していくこととしており、新たな数値目標を設定のうえ進捗管理していることから、今後は進捗管理しない。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
2 市町が設定した活性化の目標を達成した商店街等団体の割合	進捗管理終了	・本目標の進捗管理していた「まちなか活性化推進事業」が平成26年度で終了し、平成27年度より後継事業「地域拠点商店街支援事業」にて引き続き商店街等を支援することとしており、数値目標としては、商店街等が設定した各実施事業の目標達成割合について進捗管理することとしている。
4 中小企業支援100億円ファンド事業の活用率	事務事業評価で進捗管理	○中小企業支援100億円ファンド事業 「中小企業支援100億円ファンド事業の活用率」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政 策	5	次代を担う産業と働く場を生み育てる	
施 策	(2)	企業誘致の推進	

		作成年月日	平成28年8月30日
施策主管所属	産業労働部企業振興課	課(室)長等名	貞方 学
施策関係所属 (部局名課名)	—		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 75
<p>【取組の概要】 企業ニーズにきめ細かく応えることにより、大きな雇用につながる製造業やコールセンター、特色ある技術や基盤技術を持つ中小企業、企業の設計・開発拠点などの誘致に取り組みます。</p> <p>【めざす姿】 多くの企業の誘致により雇用の場が増える</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明	
1	誘致企業による雇用創出者数	《達成状況の説明と主な取組実績》 本県ゆかりの民間企業経営者などの人脈を通じた活動やトップセールスなどを積極的に行った結果、自動車関連企業や保険会社の事務部門をはじめとしたオフィス系企業などの誘致が進み、県総合計画（平成23年度～27年度）の目標である雇用創出数2,100人に対し、2,586人と目標を達成した。 《今後の対応方針》 国の動きや企業ニーズを捉えて、本県の優位性を活かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する。 長崎県総合計画チャレンジ2020においては、誘致企業による雇用計画数2,700人を目標とし、引き続き、強力に推進していく。	
	担当課		企業振興課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		2,100人
	実績値		2,586人
	達成率		123%
2	誘致企業による立地企業数	《達成状況の説明と主な取組実績》 本県ゆかりの民間企業経営者などの人脈を通じた活動やトップセールスなどを積極的に行った結果、自動車関連企業や保険会社の事務部門をはじめとしたオフィス系企業などの誘致が進み、県総合計画（平成23年度～27年度）の目標である企業誘致25社に対し、30社と目標を達成した。 《今後の対応方針》 国の動きや企業ニーズを捉えて、本県の優位性を活かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する。 ・企業誘致の最大の目的は雇用創出であることから、長崎県総合計画チャレンジ2020では立地企業数は目標としない。	
	担当課		企業振興課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		25社
	実績値		30社
	達成率		120%
平均達成率	100%	達成区分	達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、2項目で、いずれも達成した。

達成項目の主なものは「誘致企業による雇用計画数」であるが、積極的な誘致活動により、目標を達成した。

今後も、本県の強みを生かすため、関係者等の意見も踏まえ、ターゲットを設定して積極的に誘致活動を実施するとともに、企業ニーズに対応した支援制度や円滑に事業展開できる環境を整備し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進していく。

また、受け皿となる工業団地やオフィスが不足していることから、企業ニーズに合致した工業団地やオフィスの整備を促進し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進していく。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	5	次代を担う産業と働く場を生み育てる
施	策	(3)	新産業の創出・育成

		作成年月日	平成 28 年 11 月 16 日
施策主管所属	産業労働部海洋・環境産業創造課	課（室）長等名	森田 孝明
施策関係所属 (部局名課名)	産業労働部企業振興課、水産部漁政課、農林部林政課、教育庁教育環境整備課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 76
<p>【取組の概要】 創業や中小企業による新事業の創出を支援するとともに、製造業や農林水産業をはじめとする県内産業と連携して環境・新エネルギー分野の産業創出に取り組みます。</p> <p>【主要事業】 ①起業や新事業の創出促進及び育成 ②環境・新エネルギー産業の創出支援及び育成 ③低炭素社会への対応、再生可能エネルギーの産業への導入</p>			

2 数値目標の達成状況

	数値目標及び達成状況	説 明												
1	<p>県内企業の開業率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>企業振興課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成22年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>6.3%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>65%</td> </tr> </table>	担当課	企業振興課	基準値	5.1%	(基準年)	(平成22年度)	目標値	6.3%	実績値	4.1%	達成率	65%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産業振興財団への支援を通じ、資金調達を始めとした創業に関するセミナーや起業家大学等の開催により創業者の掘り起こしを行うとともに、支援専門マネージャーが専門家を活用しながら創業準備から創業後のフォローアップまで一貫した支援を行っている。 ・ これらの取組により、県及び県産業振興財団が支援した創業は、（平成23年度）20件、（平成24年度）25件、（平成25年度）22件、（平成26年度）25件、（平成27年度）31件と増加傾向である。 ・ 6.3%の開業率の目標は未達成であったが、最新の全国の開業率データ（平成26年）では、全国平均が4.9%であることや本県の目標値を超えた都道府県は沖縄県のみ（7.5%）であることを考慮すると全国的にも開業率は低調であったと言える。 ・ 平成26年に施行された「産業競争力強化法」に基づく市町村を中心とした創業支援体制の本格稼働により、県内全域での創業支援が活発になり開業率の上昇を図る。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村を中心とした創業支援体制の強化を、市町に対する創業支援事業費支援や創業担当職員を対象にしたスキルアップ研修の開催、県産業振興財団による事業への助言などで実施する。 ・ 商工会議所や商工会などの支援機関と連携した県内企業が新たに取り組むビジネスプランを表彰するコンテストの開催により、関係機関と一体となり創業者の掘り起こしや育成を支援する。
担当課	企業振興課													
基準値	5.1%													
(基準年)	(平成22年度)													
目標値	6.3%													
実績値	4.1%													
達成率	65%													
2	<p>環境・新エネルギー分野で取引を拡大する企業数（累計）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>海洋・環境産業創造課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100 社</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>107 社</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>107%</td> </tr> </table>	担当課	海洋・環境産業創造課	基準値	—	(基準年)	(—)	目標値	100 社	実績値	107 社	達成率	107%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>県においては、専任のプロジェクトマネージャーが「長崎環境・エネルギー産業ネットワーク」を中心として、県内中小企業の取引拡大や新規参入に向けた取組をきめ細やかに支援した結果、目標達成となった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>新たに政策横断プロジェクトとして位置付けた「ナガサキ・グリーンイノベーション戦略」について、長崎環境・エネルギー産業ネットワーク等と連携を図り、県内企業の環境・エネルギー分野における付加価値の増大を促進させるため、展示会への出展やカタログの作成、国プロを活用した事業化について、プロジェクトマネージャーを中心にネットワーク会員企業を支援する。</p>
担当課	海洋・環境産業創造課													
基準値	—													
(基準年)	(—)													
目標値	100 社													
実績値	107 社													
達成率	107%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	県（産業振興財団）の創業支援を受けて創業した件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県産業振興財団による県内各地での創業セミナー開催、創業相談、専門家による指導などにより、創業者の掘り起こし、創業を促進したことにより、創業をした企業が合計123件（平成23年：20件、平成24年：25件、平成25年：22件、平成26年：25件、平成27年：31件）となり、100件の目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 産業振興財団では、引き続き創業相談や起業家大学（創業セミナー）の開催、専門家による個別アドバイスなどにより県内の創業を支援する。 県で実施する市町に対する創業支援事業費支援や創業担当職員を対象にしたスキルアップ研修の開催、県産業振興財団による事業への助言により、平成26年度より構築を開始した市町を中心とした創業支援体制を強化する。</p>	
	担当課		企業振興課
	基準値		—
	（基準年）		（—）
	目標値		100 件
	実績値		123 件
達成率	123%		
4	環境・エネルギーネットワーク会員数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 新エネルギー産業等プロジェクト促進事業による事業可能性調査や試作品開発に対する支援等を進めた結果、長崎環境・エネルギー産業ネットワーク会員企業を126社から242社に増加することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 新たに政策横断プロジェクトとして位置付けた「ナガサキ・グリーンイノベーション戦略」について、長崎環境・エネルギー産業ネットワーク等と連携を図り、県内企業の環境・エネルギー分野における付加価値の増大を促進させるため、展示会への出展やカタログの作成、国プロを活用した事業化について、プロジェクトマネージャーを中心にネットワーク会員企業を支援する。</p>	
	担当課		海洋・環境産業創造課
	基準値		126社
	（基準年）		（平成21年度）
	目標値		200 社
	実績値		242 社
達成率	121%		
5	事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ・国や大手企業を中心として、再生可能エネルギーの積極的導入など、新たな社会システムづくりが進められている。そのようなエネルギー地産地消モデルを具体的な実証プロジェクトとして県内に誘致するとともに、その事業化について、事業可能性調査や展示会出展への支援により、目標を達成した。 ・平成27年度は、以下の4プロジェクトが県内で実施された。 ①垂直軸直線翼型潮流発電実証事業 ②小型漁船用の改造電動船外機の試作開発・商品化 ③イカ釣り船集魚灯のLED化 ④海洋再生可能エネルギー用リモートセンシング技術調査</p> <p>《今後の対応方針》 新たに政策横断プロジェクトとして位置付けた「ナガサキ・グリーンイノベーション戦略」について、長崎環境・エネルギー産業ネットワーク等と連携を図り、県内企業の環境・エネルギー分野における付加価値の増大を促進させるため、展示会への出展やカタログの作成、国プロを活用した事業化について、プロジェクトマネージャーを中心にネットワーク会員企業を支援する。</p>	
	担当課		海洋・環境産業創造課
	基準値		—
	（基準年）		（—）
	目標値		15 件
	実績値		17 件
達成率	113%		
6	国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県では、専任のプロジェクトマネージャーが「長崎環境・エネルギー産業ネットワーク」を中心として、県内中小企業の取引拡大や新規参入に向けた取組を、きめ細やかに支援しており、大都市圏で開催される展示会に長崎県ブースとして借上げ、出展を支援したが、製品の試用等、その後の商談成立に時間を要するものもあって、目標達成には至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度以降も引き続き、展示会への出展の支援等を行うが、九州環境エネルギー産業推進機構や九州経済産業局との連携事業「エコ塾」等、県外のネットワークを活用した効果的なマッチングの機会提供を検討する。</p>	
	担当課		海洋・環境産業創造課
	基準値		—
	（基準年）		（—）
	目標値		10 件
	実績値		8 件
達成率	80%		

数値目標及び達成状況		説明	
7	事業化検討会への参加企業数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>超小型モビリティなど、県内地場企業によるEV等関連産業への参入意欲を高めるため、専門家を招いてのセミナーや地元事業化検討会を開催したが、平成27年度の参加企業数は79社に止まり、目標達成には至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>事業化検討会に参加している県内地場企業を中心に、今後は、超小型モビリティ等の製造、製品化に向けた具体的な取組として、事業用としてのニーズ調査やユーザー企業と県内製造企業とのマッチング等を検討する。</p>	
	担当課		海洋・環境産業創造課
	基準値		20社
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		80社
	実績値		79社
達成率	98%		
8	技術開発件数(累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>①大学等の知見を活用した陶磁器製造における省エネ評価技術の確立 産業環境管理協会から導入したライフサイクルアセスメント(LCA)手法による、陶磁器製品に対するカーボンフットプリント(CFP)評価技術を開発した(平成24年:CFP評価技術確立とCFP認定を取得)。その後、CFP認定の低温焼成磁器のモニター販売と購入動機付けに関するアンケートを平成25年度に実施し、一般消費者の環境対応商品への関心度を調査した。また、当県の陶磁器産地に対応したCFPの算出が可能になるようなデータ整備も平成25年度に行なった。さらに、開発した素材(低温焼成磁器)についても、平成26年度に企業との共同研究により製品化を行い、平成27年度からは業界と研究会を立ち上げ、更なる製品化に向け取り組んでいる。</p> <p>②次世代陸上養殖システムの開発 平成24年度、陸上養殖に自然エネルギーである地中熱を利用したヒートポンプを整備し、平成25年度にはシステムとして開発した。陸上養殖では生産コストの半分以上は水温調整に係る経費(電気・ガス代)が占めるため、年間を通じて温度が安定している地中熱を利用したヒートポンプシステムを開発した。平成26-28年度には水産庁公募事業を活用して更なるコスト削減等を目指すこととし、個別技術の高度化に加え、システムの総合制御を取り入れた閉鎖循環式養殖水槽を用いてクエの高密度飼育試験を実施中である。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>①当初の目標は達成した。今後はCFPの認定や算出方法に関する企業からの相談に対応していく。さらに、平成27年度に業界と立ち上げた研究会において、平成28年度も成形性や歩留まり等を検討しながら、引き続き実用化に向けて取り組んでいく。</p> <p>②地中熱を利用したヒートポンプシステムは、実証試験においても一定の水温調整機能を有することが明らかになったが、現在のところ初期設備投資が高額で、それを回収するまでには、数十年かかる見込みであることから、本取組は平成28年度をもって一旦終了し、他機関による、より経済的なシステムの開発を待つて、普及を目指すこととしたい。</p>	
	担当課		企業振興課 漁政課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		2件
	実績値		2件
達成率	100%		
9	再生可能エネルギーを活用した地域プロジェクト創出数(累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>「環境負荷低減と経済成長の同時実現」や「地域活性化にもつながる循環型社会・自然共生社会の実現」に大きく貢献する「ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト」を平成25年度に立ち上げ、また、県内市町においても、その後、国プロジェクトを活用したプロジェクトの創出につながった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>各市町単位で、国の支援事業を活用しプロジェクトを立ち上げ、独自に取り組んでいる例が増えていることから、県においては、「海洋フロンティアプロジェクト」等、新規性があり、広域の波及効果が見込まれるものについて取り組んでいく。</p>	
	担当課		海洋・環境産業創造課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		9件
	実績値		9件
達成率	100%		

数値目標及び達成状況		説明	
10	森林バイオマスエネルギー利用施設（累計）★	《達成状況の説明と主な取組実績》 木質バイオマスのエネルギー利用の機運が高まるなか、国の補助事業等を活用し、菌床きのこ生産施設が2施設、製塩所、温浴施設でそれぞれ1施設がバイオマスボイラーを導入し、目標を上回る実績となった。	
	担当課	林政課	
	基準値	2施設	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	5施設	
	実績値	6施設	
	達成率	133%	
11	県立学校の太陽光発電システム導入校数（累計）	《達成状況の説明と主な取組実績》 平成24年度までは、国の補助金や臨時交付金などを利用して、県立学校9校へ太陽光発電システムを導入した。また、平成25年度からは、長崎県太陽光発電「屋根貸し」事業を実施した結果、3事業者が県立学校6校へ太陽光発電システムを設置することになり、随時九州電力に対して売電を行っている。 平成27年度には、環境省の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用して、地域の防災拠点となる県立学校5校へ太陽光発電システムを導入した。	
	担当課	教育環境整備課	
	基準値	8校	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	20校	
	実績値	20校	
	達成率	100%	
平均達成率	94%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全11項目のうち、達成が8項目、未達成が3項目となっている。

達成項目は、「環境・新エネルギー分野で取引を拡大する企業数」「県(産業振興財団)の創業支援を受けて創業した件数」「環境・エネルギーネットワーク会員数」「事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数」「技術開発件数」「再生可能エネルギーを活用した地域プロジェクト創出数」「森林バイオマスエネルギー利用施設」「県立学校の太陽光発電システム導入校数」であり、再生可能エネルギーを活用した「産業振興、雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」については推進が図られている。

一方、未達成項目は、「県内企業の開業率」「国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数」「事業化検討会への参加企業数」であり、開発した製品の販路確保・拡大に課題がみられる。

今後は、各市町単位で、国の支援事業を活用しプロジェクトを立ち上げ、独自に取り組んでいる例が増えていることから、県においては、「海洋フロンティアプロジェクト」や「燃料電池船建造プロジェクト」等、新規性があり、広域の波及効果が見込まれるものについて取り組んでいく。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち「県内企業の開業率」「国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数」については、個別計画以外の手法で管理を行うこととする。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	県内企業の開業率	事務事業評価で進捗管理	○創業・起業支援事業 「県内企業の開業率」
6	国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数	所管課で進捗管理	・長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが進捗管理を行い、特に、今回目標達成に届かなかった2件については、達成できるよう取り組む。
7	事業化検討会への参加企業数	進捗管理終了	・これまでは、事業化に向けた機運を醸成するため、不特定多数の事業者に対し働き掛けてきたが、今後は、やる気のある県内企業の事業化に向けた具体の案件に対し個別支援するため。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	5	次代を担う産業と働く場を生み育てる
施	策	(4)	産学官協働による研究開発・技術支援の展開

		作成年月日	平成 28 年 8 月 30 日
施策主管所属	産業労働部 企業振興課	課（室）長等名	貞方 学
施策関係所属 (部局名課名)	環境部環境政策課、農林部農政課、水産部漁政課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 79
<p>【取組の概要】 地場企業の競争力強化や新分野進出を支援するとともに、伝統産業や商店街の振興、中小企業への金融支援などを通して地域を支える産業を育てます。</p> <p>【主要事業】 ①大学等と連携した研究開発や技術の活用による新事業の創出支援 ②産業構造の变革、地域構造の变革に資する技術支援 ③先行する地域課題の解決策（技術）の全国展開 ④知的財産戦略の推進</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明
1	新たな「一社一技」獲得数 (累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 本指標は、「大学等との連携により創出されたプロジェクト件数」、「ものづくり試算加工支援センターで試作した件数」、「競争的研究資金採択件数」、「長崎県における特許出願数」、「アドバイザー支援による契約成約数」、「県有特許取得件数」、及び「県有特許の新たな実施許諾件数」の7項目の合計の目標である。7項目中、県事業である6項目は目標を達成したが、数値上大半を占める5項目目の「長崎県における特許出願数」について全国的に民間の出願件数が減少する中、本県においても減少し合計の目標として達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 県内企業の製品開発、技術開発を支援するとともに、大学や高等専門学校などと連携した共同研究開発による新たな技術開発に取り組む。また、県内の研究機関や企業との連携による知的財産の取得と活用を推進する。また、特許の啓発においても特許庁や県発明協会と連携し、より効果的な活動を行っていく。</p>
	担当課	企業振興課
	基準値	—
	(基準年)	(—)
	目標値	1,325 件
	実績値	1,241 件
達成率	93%	
2	大学等との連携により創出された プロジェクト件数 (累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成19年に（独）中小企業基盤整備機構が開設した「ながさき出島インキュベータ」（D-FLAG）の入居企業において、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のイノベーション実用化ベンチャー支援事業等の助成事業に採択されるなど、事業が軌道に乗った企業を中心となって国のプロジェクト等を獲得してきた。 これはD-FLAGが大学連携型の起業家育成施設であり、常駐するインキュベータマネージャーによる大学等との連携により、入居企業の支援を継続的に行ったことによるものである。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き産学官での連携のもと、D-FLAGの新規入居企業の発掘を図るとともに入居企業を中心に事業化の芽を育てて国プロジェクト等の獲得へつなげていく。</p>
	担当課	企業振興課
	基準値	—
	(基準年)	(—)
	目標値	10 件
	実績値	17 件
達成率	170%	

数値目標及び達成状況		説明	
3	ものづくり試作加工支援センターで試作した件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>県内企業のものづくりにおける製品開発での技術力向上、開発リスク低減、コストダウン、開発期間の短縮へのニーズは高い。工業技術センターでは、平成22年7月のものでづくり試作加工支援センターの開所以来、技術セミナー、講演会を開催し情報発信、普及に努めた結果、試作件数は、目標値を118件上回る328件の実績値となった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>試作の対象範囲を工業技術センター及び窯業技術センターに拡大し、両センターの県内企業への技術支援による製品開発を促進するための試作件数を目標値とする。</p>	
	担当課		企業振興課
	基準値		36件
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		210 件
	実績値		328 件
達成率	156%		
4	競争的研究資金採択件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>平成22年11月に設立した科学技術分野における新たな産学官金連携組織「長崎”新生”産学官金連携コンソーシアム（NRC）」における「福祉介護機器開発」や「機能性食品開発」の取組みを基盤とした研究開発テーマが、平成23年度に「ながさき健康・医療・福祉システム開発地域」として国から地域指定を受けるなど産学官金協働による研究環境が整い、地域イノベーション戦略支援プログラム（平成23年度 文部科学省）、摂食嚥下障害の評価・訓練機器の開発（平成24年度 経済産業省）などの競争的資金を獲得し、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>今後も、産学官金連携による研究開発と実用化・事業化支援に取組み、国等の競争的資金獲得を図っていく。</p>	
	担当課		企業振興課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		10 件
	実績値		13 件
達成率	130%		
5	長崎県における特許出願数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の産学官が保有する知的財産を有効に活用することは、地場産業を発展させ、地場企業の競争力を向上させる手段として重要である。 ・本県においては、長崎県発明協会や長崎県産業振興財団等と連携し、セミナー開催、啓発活動、人材育成等を実施し、県研究機関や企業の特許取得、活用推進に取り組んでいるものの、現下の厳しい経済情勢等により、県内中小企業等においては、将来を見据えた研究開発に取り組むよりも、当面の利益確保に注力しているものと思われ、特許出願件数が見込みどおりの伸長とならなかった。また、特許庁の報告書においても特許出願による権利化とノウハウ秘匿化を使い分ける企業も増えていることや特許出願・更新の際の費用負担等の理由から出願時に案件を厳選する企業が増え量から質への転換がされたと分析されており、出願件数が増えていない要因となっている。 <p>《今後の対応方針》</p> <p>今後は、大学等との連携による知的財産活用推進体制の充実を検討するとともに、知的財産セミナーの実施内容の一層の充実や参加者の増加を図り、啓発活動を強化していく。</p>	
	担当課		企業振興課
	基準値		180件
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		927 件
	実績値		652 件
達成率	70%		
6	アドバイザー支援による契約成約数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>長崎県発明協会に配置しているアドバイザーが企業訪問等による企業ニーズ、技術シーズ（特許）等の情報収集を行い、特許流通、企業マッチング及び県公設試の知財を活用した事業化提案等を行い、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>平成28年度以降についても、企業ニーズ・シーズの把握とコンサルティングを行い、県内企業の研究開発・技術支援や県公設試の知財や新たな取組みとして大企業が保有する開放特許等を活用した事業化提案を行っていく。</p>	
	担当課		企業振興課
	基準値		8件
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		80 件
	実績値		115 件
達成率	143%		

数値目標及び達成状況		説明	
7	県有特許取得件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県が保有する特許（知的財産）を県内企業等が活用し、製品開発や産学官連携の共同研究を促進することは、新事業、新産業の創出に有効である。本県においては、県研究機関が企業や大学等と連携を図りながら研究開発に取り組んでいる。近年、県内企業等との共同研究開発や受託研究を積極的に行っており、県有特許取得件数については、当初見込んでいた目標を上回る結果となっている。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度以降も引き続き企業訪問、セミナー開催、月例懇談会、技術相談会を通して、企業ニーズ、シーズ、技術課題等を把握し、県研究機関が企業や大学等と連携して受託研究や共同研究などの研究開発に取り組んでいく。</p>	
	担当課		企業振興課・環境政策課・漁政課・農政課
	基準値		3件
	（基準年）		（平成21年度）
	目標値		50件
	実績値		60件
達成率	120%		
8	県有特許の新たな実施許諾件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 特許についての専門知識を有する知的財産活用推進員および県研究機関の知的財産専門員が協力して、県有特許の実施許諾契約のために民間企業を訪問、コンサルティングを行ったことにより、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度以降も引き続き知的財産活用推進員および知的財産専門員による活動を実施していく。H28年度以降についても、県公設試の知財を活用した新製品開発や新事業展開を促進させるための活動を行う。</p>	
	担当課		企業振興課・環境政策課・漁政課・農政課
	基準値		9件
	（基準年）		（平成23～27年度）
	目標値		38件
	実績値		56件
達成率	147%		
平均達成率	95%	達成区分	概ね達成

（達成率の考え方）
 各指標の達成率については、原則として実績値／目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）等により算出。
 （平均達成率）
 「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全8項目のうち、達成が6項目、未達成が2項目となっている。

達成項目の主なものは「ものづくり試作加工センターで試作した件数」であり、工業技術センターにもものづくり試作加工センターを整備し技術革新の進展に対応する機器の導入及び技術支援を行うことで県内の技術力向上に寄与した。今後は、試作の対象範囲を工業技術センター及び産業技術センターに拡大し、県内企業の製品開発、技術開発を支援するとともに、大学や高等専門学校などと連携した共同研究開発による新たな技術開発に取り組むとともに県外大企業の知的財産権の移転、活用についても新たに取り組むこととする。

一方、未達成項目は、「長崎県における特許出願数（累計）」であるが、国内における特許出願件数は長期間減少し続けており、特許庁においても特許の維持費用と効果の点から企業が厳選する傾向にあることが指摘されていることから、実態として目標に馴染まなくなっている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

番号	数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	新たな「一社一技」獲得数	進捗管理終了	<p>・本指標は、「大学等との連携により創出されたプロジェクト件数」、「ものづくり試算加工支援センターで試作した件数」、「競争的研究資金採択件数」、「長崎県における特許出願数」、「アドバイザー支援による契約成約数」、「県有特許取得件数」、及び「県有特許の新たな実施許諾件数」の7つの数値目標の合計であり、このうち、「長崎県における特許出願数」のみが目標未達成となっている。当指標の構成要素である「長崎県における特許出願数（累計）」の指標を終了することに伴い進捗管理を廃止したい。</p>
5	長崎県における特許出願数	進捗管理終了	<p>・特許出願費用や維持コストの観点から企業が厳選して出願する傾向が定着し、全国的に長期間減少を続けている。今後は大企業や研究機関の特許について中小企業での有効活用を推進する。</p>

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	6	地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める
施	策	(1)	魅力ある観光地づくりの推進

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	文化観光国際部 観光振興課	課（室）長等名	浦 真樹
施策関係所属 （部局名課名）	—		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 83
<p>【取組の概要】 体験型観光など着地型観光の推進による魅力ある観光地づくりを進めるとともに、県民総参加による地域の「おもてなし力」の向上に取り組みます。</p> <p>【主要事業】 ①食と歴史・文化の魅力あふれる観光地づくり ②県民総参加による地域の「おもてなし力」の向上</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>観光客へのおもてなし活動を実践している県民の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td style="text-align: center;">観光振興課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td style="text-align: center;">45.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">（基準年）</td> <td style="text-align: center;">（平成22年度）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">100 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">47 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td style="text-align: center;">47%</td> </tr> </table>	担当課	観光振興課	基準値	45.1%	（基準年）	（平成22年度）	目標値	100 %	実績値	47 %	達成率	47%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 本県を訪れる観光客が増加傾向にある中で、「おもてなし活動6か条」の普及啓発、おもてなし強化月間、おもてなし表彰、セミナー等の実施により、県民のおもてなしに対する意識の醸成を図ったが、一部の民間事業者や観光客が少ない地域への浸透が不十分であり、全ての県民がおもてなしに取り組んでいるという状況には至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 全世帯広報誌等の媒体を活用して引き続き県民に対し総おもてなし運動の普及啓発等を行っていくほか、民間事業者・団体等から構成される「長崎県総おもてなし運動推進会議」の取組を支援することにより、おもてなしの取組への参画を促していく。また、民間主体の運動として観光関係事業者へのおもてなし向上を促していく。</p>
担当課	観光振興課													
基準値	45.1%													
（基準年）	（平成22年度）													
目標値	100 %													
実績値	47 %													
達成率	47%													
2	<p>体験プログラムの数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td style="text-align: center;">観光振興課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td style="text-align: center;">606件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">（基準年）</td> <td style="text-align: center;">（平成22年度）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">800 件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">812 件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td style="text-align: center;">101%</td> </tr> </table>	担当課	観光振興課	基準値	606件	（基準年）	（平成22年度）	目標値	800 件	実績値	812 件	達成率	101%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 観光客のニーズが多様化している中で、県内各地域において、「周遊観光バス」や「きもの着付体験」等の体験型観光プログラムの開発が積極的に取り組まれ、県においても、21世紀まちづくり推進総合補助金等により、地域が行うプログラム開発の後押しを図り、目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 観光客のニーズが年々多様化し、また目まぐるしく変化していく中で、観光客の動向や各地域の取組等を注視しながら、今後も県として必要な支援を検討、実施していく。</p>
担当課	観光振興課													
基準値	606件													
（基準年）	（平成22年度）													
目標値	800 件													
実績値	812 件													
達成率	101%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	教育活動でおもてなしを取り上げた小学校の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 教育機関と連携し、「おもてなし作文コンクール」の実施や「おもてなし学習ノート」の配布・活用依頼等を行ったことにより、県内の約9割の小学校において、おもてなし活動を実施しているという状況までに至った。しかし、各学校におけるカリキュラムの都合や観光客があまり訪れない等の地域性等が要因となり、全ての小学校がおもてなし活動に取り組むまでには至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は、新たに「出前講座」等を実施することにより、引き続き、子ども達のおもてなしの心の醸成を図って行く。</p>	
	担当課		観光振興課
	基準値		32%
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		100%
	実績値		87%
達成率	87%		
平均達成率	78%	達成区分	未達成

(達成率の考え方)
 各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
 (平均達成率)
 「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全3項目のうち、達成が1項目、未達成が2項目となっている。

達成項目は「体験プログラムの数」であり、観光客の多様化するニーズに適応した体験プログラムの整備が図られている。

一方、未達成項目は、「観光客へのおもてなし活動を実践している県民の割合」、「教育活動でおもてなしを取り上げた小学校の割合」であり、県民による観光客への「おもてなしの心」の醸成などについて課題がみられる。

今後は、更なる魅力ある観光地づくりを進めるために、体験プログラムなどの着地型観光を推進するとともに、観光県・長崎を訪れる観光客を県民総参加により「おもてなしの心」でお迎えすることによって、リピーターの獲得につなげていきたい。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 観光客へのおもてなし活動を実践している県民の割合	事務事業評価で進捗管理	○ユニバーサルツーリズム推進事業 「おもてなし事業運営自立度」 ・民間事業者・団体等から構成される「長崎県総おもてなし運動推進会議」の取組を強化することにより、観光客に直接接する民間事業者・団体等のおもてなし運動への参画および積極的な取組の推進を図っていくこととした。
3 教育活動でおもてなしを取り上げた小学校の割合	事務事業評価で進捗管理	○ユニバーサルツーリズム推進事業 「おもてなし事業運営自立度」 ・「長崎県総おもてなし運動推進会議」と連携した出前講座等の実施により、子ども達のおもてなしの心の更なる醸成を図ることとした。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	6	地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める
施	策	(2)	観光客の誘致促進

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	文化観光国際部観光振興課	課（室）長等名	浦 真樹
施策関係所属 (部局名課名)	—		

1 施策の内容

	長崎県総合計画記載ページ	P 84
<p>【取組の概要】 修学旅行やコンベンションの誘致に取り組むとともに、長崎の歴史・文化・食など地域資源を活かしたプロモーション活動を通じてながさきファンの拡大に取り組みます。</p> <p>【主要事業】</p> <p>①新たな魅力創出による旅行商品づくり ②地域資源を活かしたプロモーション活動の推進 ③ながさきファンの拡大と戦略的な情報発信の推進 ④広域連携による観光の推進</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>延べ宿泊者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>観光振興課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>594万人</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>700 万人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>705 万人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	観光振興課	基準値	594万人	(基準年)	(平成21年)	目標値	700 万人	実績値	705 万人	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 国の地方創生交付金を活用した「ふるさと割」が好調だったこと、長崎市の夜景やハウステンボスの「光の王国」などの夜型観光が引き続き好調だったことなどから、延べ宿泊者数は、7,047千人を数え、対前年比+5.4%（+360千人）を記録した。</p> <p>産業革命遺産の世界遺産登録を受けたことに引き続き、教会群の真の価値を理解いただくために、都市圏を中心に背後にあるストーリー等を印象深く訴求する情報発信を効果的に行うことができたことにより、延宿泊者数の増加につなげることができた。</p> <p>《今後の対応方針》 2つの世界遺産（一部候補）に加え、さらなる誘客拡大を図るため、本県に3つある「日本遺産」も新たなコンテンツとして情報発信していく。</p>
担当課	観光振興課													
基準値	594万人													
(基準年)	(平成21年)													
目標値	700 万人													
実績値	705 万人													
達成率	100%													
2	<p>ガイドの会（巡礼地含む）でガイドした観光客数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>観光振興課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>33,736人</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>45,000 人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>51,367 人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>114%</td> </tr> </table>	担当課	観光振興課	基準値	33,736人	(基準年)	(平成21年度)	目標値	45,000 人	実績値	51,367 人	達成率	114%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録に向けたPR活動、市町が行う観光資源の開発・磨き上げ、交通アクセスの改善、ガイド育成等に対する21世紀まちづくり推進総合補助金を活用した支援等、様々な取組の効果もあり、大きく目標を上回ることができた。</p> <p>《今後の対応方針》 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産本登録を控え、今後も世界遺産に関係したガイドの需要は高まるものと予想されることから、世界遺産に関連した取組を中心としながら、市町や関係団体等とも連携し、県として必要な支援を検討、実施していく。</p>
担当課	観光振興課													
基準値	33,736人													
(基準年)	(平成21年度)													
目標値	45,000 人													
実績値	51,367 人													
達成率	114%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	コンベンション参加者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>平成23年度から平成27年度までの5年間におけるコンベンション参加者総数は276.2万人で、その間の平均は64.8万人となっている。平成26年度の「長崎がんばらんば国体」等の開催を要因とする参加者の大幅な増加によって、最終目標である「5年間の平均49.6万人」は既に達成している状況である。</p> <p>※平成23年度～27年度のコンベンション参加者数 平成23年度：21.4万人、平成24年度：70.0万人、平成25年度：58.1万人、平成26年度：109.6万人、平成27年度：17.1万人 = 276.2万人/5年=55.2万人</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>引き続き、各種大会、学会等の誘致活動を行なうとともに、コンベンション開催助成事業補助金については、厳しい財政状況や、持ち回りの大会への助成を実施している状況を踏まえ、今後は真に開催誘致に繋がるコンベンション大会への助成を行なうなど、見直しが必要である。</p>	
	担当課	観光振興課	
	基準値	23.6万人	
	(基準年)	(平成17～21年の平均)	
	目標値	49.6万人	
	実績値	55.2万人	
	達成率	111%	
4	ながさきファン会員数（ながさき旅ネットリピーター数）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>※「旅ネット」リピーター数 217,685人(H26：174,336人)、SNSファン数 17,745人(H26：14,203人)</p> <p>平成27年度に世界遺産登録となった産業革命遺産や、教会群、日本遺産を活用したスポットやモデルコースの紹介を「ながさき旅ネット」上で積極的に発信したことや、SNSを用いて県内の各エリアの旬な情報などをタイムリーに配信し、効果的な情報発信をできたことなどから、目標の15.7万人を大きく上回り目標を達成できた。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>引き続き、2つの世界遺産や日本遺産をはじめとしたメインコンテンツの発信、SNSの強みでもある新鮮な情報の発信、閲覧数などの数値の動向を分析することによる閲覧者のニーズに合ったコンテンツの発信に努めていくこととする。</p>	
	担当課	観光振興課	
	基準値	12.6万人	
	(基準年)	(平成24年度)	
	目標値	15.7万人	
	達成率	149%	
5	県内入込観光客のうち、2地点以上訪問した人の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>各エリアで1地点のみの訪問がある一定数存在することや離島エリアでの2地点以上の訪問者数が伸び悩んでいることから目標値を達成することはできなかったが、平成26年度と比較すると数値は大きく増加しており、世界遺産候補や日本遺産といった本県の強みである観光素材を、モデルコースも含め、効果的に情報発信を行うことで、県内周遊につなげることができた。</p> <p>※「2地点以上訪問した観光客数」/「調査対象観光客数」 =2,551人/4,182人 = 61.0%(H26：49.8%)</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>長崎市の世界新三大夜景効果やハウステンボスの「光の王国」など、集客力がある長崎市とハウステンボスを中心とした集客効果を県内周遊へつなげていくために、2つの世界遺産候補、また、新たなコンテンツとなった日本遺産や各地域の観光素材を活かした着地型商品の発地に向けた情報発信を強化することで、引き続き、県内周遊・滞在型観光を推進し、2地点以上訪問者数を増加させていく。</p>	
	担当課	観光振興課	
	基準値	60%	
	(基準年)	(平成21年)	
	目標値	70%	
	達成率	87%	
平均達成率	97%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全5項目のうち、達成が4項目、未達成が1項目となっている。

達成項目の主なものは「延べ宿泊者数」であり、これについては、2つの世界遺産（候補）をはじめ、長崎市の夜景観光やハウステンボスの「光の王国」などの夜型観光が近年、好調だったことなどから、目標達成が図られている。

一方、未達成項目は、「県内入込観光客のうち、2地点以上訪問した人の割合」であり、さらなる周遊観光の推進が必要といった課題がみられる。

今後は、2つの世界遺産（候補）をはじめ、3つの日本遺産といった新たな観光素材を織り交ぜながら、県内の周遊促進を図り、特に離島・半島部への入込客増加を促進するとともに、世界遺産や日本遺産の歴史的背景や価値を説明できるガイドの育成支援に引き続き、取組んでいくこととしたい。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

	数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
4	県内入込観光客のうち、2地点以上訪問した人の割合	所管課で進捗管理	・引き続き、観光客へのアンケート調査等で把握していく

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	6	地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める
施	策	(3)	歴史・文化などの魅力の向上

		作 成 年 月 日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	文化観光国際部文化振興課	課（室）長等名	古謝 玄太
施策関係所属 (部局名課名)	文化観光国際部世界遺産登録推進課、土木部都市計画課 道路維持課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 86
<p>【取組の概要】 世界遺産登録の推進や県美術館・長崎歴史文化博物館を核とした本県の歴史・文化の魅力発信、長崎らしい景観の形成などに取り組みます。</p> <p>【主要事業】 ①世界遺産登録の推進 ②長崎県美術館、長崎歴史文化博物館を核とした「ミュージアム県・ながさき」の形成と歴史・文化の魅力発信 ③長崎らしい景観形成の推進</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明												
1	<p>「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>世界遺産登録推進課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(基準年)</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td>平成27,28年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td style="text-align: center;">50%</td> </tr> </table>	担当課	世界遺産登録推進課	基準値	-	(基準年)	(-)	目標値	平成27,28年度	実績値	平成27年度	達成率	50%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「明治日本の産業革命遺産」（以下「産業革命遺産」という。）については、平成27年7月の世界遺産委員会において、世界文化遺産に登録された。「長崎の教会群とキリスト教関連遺産（現：「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産）」（以下「教会群」という。）については、平成26年度に推薦書を提出し、平成27年秋に行われたイコモスの現地調査に適切に対応するなど、平成28年度の登録実現に向けて取り組んでいたものの、平成28年1月にイコモスから示された中間報告の内容が非常に厳しいものであったため、2月に推薦が取り下げられた。その後、イコモスの助言に沿って見直しを行った推薦書を国に提出し、国の文化審議会において平成28年度の国内推薦候補として選定された。</p> <p>《今後の対応方針》 「教会群」については、平成28年度の国内推薦決定実現を目指し、推薦書の熟度を更に高めるとともに、イコモスの現地調査に向けた準備を進めるなど、平成30年の世界遺産登録を目指す。</p>
担当課	世界遺産登録推進課													
基準値	-													
(基準年)	(-)													
目標値	平成27,28年度													
実績値	平成27年度													
達成率	50%													
2	<p>県内ミュージアム利用者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>文化振興課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td>670万人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(基準年)</td> <td>(平成20年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td>740万人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td>864万人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td style="text-align: center;">116%</td> </tr> </table>	担当課	文化振興課	基準値	670万人	(基準年)	(平成20年度)	目標値	740万人	実績値	864万人	達成率	116%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ミュージアムが各地域の文化資源として、魅力ある地域づくりの「てこ」となるよう、平成23年度には161施設を紹介する『ミュージアムガイドブック』を発行したほか、平成24年度より情報誌「ミュージアム県ながさき」を定期的に発行し、またウェブサイト「ながさき歴史・文化ネット」などで、一体的な情報発信を行ってきた。平成27年度は、被爆70年をむかえたことや「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産登録、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」が世界遺産登録を目指していたこと等から、県内外の関心が高まり、長崎原爆資料館、グラバー園や長崎市高島石炭資料館、大浦天主堂旧羅典神学校資料館等の入場者数が増加した。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も、さまざまな機運を捉えつつ、一体的な情報発信を行い、各施設の魅力を周知していきたい。</p>
担当課	文化振興課													
基準値	670万人													
(基準年)	(平成20年度)													
目標値	740万人													
実績値	864万人													
達成率	116%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	景観計画を策定した市町数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 景観計画には、民間の建築行為等を規制する内容が含まれるため、その策定には住民の合意形成が必要不可欠であり、景観行政団体への移行から3～4年を要しているのが全国的な状況である。本県では、景観計画策定にかかる経費に対する補助や景観や建築設計等の分野に精通した景観形成アドバイザー派遣、年3回の担当者会議の開催など、財政面、技術面の両面から長期的な支援を講じたことにより当初の目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 より多くの市町において景観計画の策定がなされるよう長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継いだ。 今後、景観形成アドバイザーについては、派遣時間の上限緩和を行うことで、市町に対する支援体制を強化するとともに、県が市町に対して景観計画の策定を要請する際に同行を依頼するなど市町への要請体制を強化する。</p>	
	担当課		都市計画課
	基準値		4市町
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		14市町
	実績値		14市町
達成率	100%		
4	「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録推薦書案の提出	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成24年6月に国へ推薦書案を提出したものの推薦には至らなかった。その後、推薦書に対する指摘事項への対応や全ての構成資産の法的保護を完了させ、平成25年1月に推薦書案を再提出したため、平成24年度で目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 その後、「教会群」については、平成26年度にユネスコへ推薦書を提出し、平成28年度の登録実現に向けて取り組んでいたものの、平成28年1月にイコモスの中間報告を受け、2月に推薦が取り下げられた。その後、イコモスの助言に沿って見直しを行った推薦書を国に提出し、国の文化審議会において平成28年度の国内推薦候補として選定された。平成28年度の国内推薦決定（閣議了解）を目指し、推薦書の熟度を更に高めるとともに、イコモスの現地調査に向けた準備を進めるなど、平成30年の世界遺産登録を目指す。</p>	
	担当課		世界遺産登録推進課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		平成24年度
	実績値		平成24年度
達成率	100%		
5	ユネスコへの「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録推薦書の提出	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「産業革命遺産」については、平成25年度にユネスコへ推薦書を提出（平成27年に世界文化遺産登録）し、「教会群」については、平成26年度にユネスコへ推薦書を提出したため、平成26年度で目標は達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 「産業革命遺産」については、国の指導のもと、関係縣市や資産所有者と一体となって、構成資産の保全・活用に向けた取組を進めていく。 「教会群」については、平成26年度にユネスコへ推薦書を提出し、平成28年度の登録実現に向けて取り組んでいたものの、平成28年1月にイコモスの中間報告を受け、2月に推薦が取り下げられた。その後、イコモスの助言に沿って見直しを行った推薦書を国に提出し、国の文化審議会において平成28年度の国内推薦候補として選定された。平成28年度の国内推薦決定（閣議了解）を目指し、推薦書の熟度を更に高めるとともに、イコモスの現地調査に向けた準備を進めるなど、平成30年の世界遺産登録を目指す。</p>	
	担当課		世界遺産登録推進課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		平成25, 26年度
	実績値		平成25, 26年度
達成率	100%		
6	ミュージアム県への参加地区数★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 モデル事業、情報誌「ミュージアム県ながさき」における特集紹介や実務者研修などの事業を行い、県内21市町の内、ミュージアムが設置されている20市町を目標に実施してきた。内1市町の施設が閉館したため19地区となったが、ミュージアム設置全市町で実施することは達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 ミュージアムが各地域の文化資源として、魅力ある地域づくりの「てこ」となるよう、今後も、さまざまな取組を行い支援していきたい。</p>	
	担当課		文化振興課
	基準値		2地区
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		20地区
	実績値		19地区
達成率	94%		

数値目標及び達成状況		説明
7	長崎県美術館の入館者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>開館以来、魅了ある企画展、長崎ゆかりの美術、スペイン美術を中心とするコレクション展等の優れた美術作品の鑑賞機会を提供するとともに、県民の創作活動及び作品発表等の支援を行ってきたことにより毎年多数の来館者を迎え目標は達成できた。</p> <p>〈平成27年度の企画展〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤城清治-聖なる光-展 ・100ミナカケル-ミナ ペルホネンの今までとこれから展 他 <p>〈平成27年度の常設展〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラド美術館所蔵 スペイン黄金世紀の静物画-ボデコンの神秘展 ・広島・長崎 被爆70年 戦争と平和展 他 <p>〈平成27年度の県民ギャラリー等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第60回長崎県美術展覧会（県展） 他
	担当課	文化振興課
	基準値	36.5万人
	(基準年)	(平成20年度)
	目標値	38万人
	実績値	39万人
	達成率	102%
8	長崎歴史文化博物館の入館者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>開館以来、長崎の歴史及び文化に関する資料の観覧、教育・生涯学習事業を積極的に実施することにより毎年多数の来館者を迎えているが、個人客数や来館団体数は、ほぼ横ばいであったが、児童数の減少による学校規模の縮小等により、年々1団体当たりの人数が減少していることが原因で、目標は達成できなかった。</p> <p>〈平成27年度の企画展〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聖母が見守った奇跡-長崎の教会群とキリスト教関連遺産 ・PIECE OF PEASE「レゴブロック」で作った世界遺産展 他 <p>〈常設展〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部展示替えを年6回開催 <p>〈長崎学・生涯学習支援事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料閲覧室・長崎学相談コーナー（レファレンス）運営 ・学校向けプログラム
	担当課	文化振興課
	基準値	44.5万人
	(基準年)	(平成20年度)
	目標値	47万人
	実績値	42万人
	達成率	89%
9	景観行政団体移行数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>市町に対して訪問や会議等を通じて、景観の重要性や県の考え方、施策の説明等を行ってきた。</p> <p>また、平成23年に県土の景観形成に関する基本方針を示した景観形成計画を施行し、計画に基づいた上記支援を行ったことで、景観への意識が高まった市町が景観行政団体へ移行し、目標を大きく上回ることとなった。</p>
	担当課	都市計画課
	基準値	10市町
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	14市町
	実績値	16市町
	達成率	150%

10	県管理国・県道の無電柱化延長★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>県が施工する管路工事において、事前に既設埋設管の位置を確認し、支障が無いルートに計画していたが、実際は位置のずれや把握外の管路等が存在し、移設等に不測の日数を要したため、管路の完成が平成27年度となり、電線管理者が施工する引込管路工事及び抜柱工事の完成年度が平成29年度になる予定である。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>引込管路工事及び抜柱工事ができる限り早期に完成出来るよう、工程管理等について、引き続き、電線管理者との入念な調整を図っていきたい。</p>
	担当課	道路維持課	
	基準値	22.1km	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	33.9 km	
	実績値	30.8 km	
達成率	73%		
平均達成率	90%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、10項目のうち、達成が6項目、未達成が4項目となっている。
 達成項目は、「県内ミュージアム利用者数」、「景観計画を策定した市町村数」、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録推薦書案の提出、「ユネスコへの「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録推薦書の提出」、「長崎県美術館の入館者数」、「景観行政団体移行数」であり、歴史・文化などの魅力の向上が図られている。

一方、未達成項目は、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録、「ミュージアム県への参加地区数」、「長崎歴史文化博物館の入館者数」、「県管理国・県道の無電柱化延長」であり、課題や今後の取組方針は以下のとおりである。

○世界遺産登録の推進

・「産業革命遺産」については、平成26年1月にユネスコへ推薦書を提出し、平成27年7月に登録された。今後は、国の指導のもと、関係市や資産所有者と一体となって、構成資産の保全・活用に向けた取組を進めていく。「教会群」については、平成28年度のユネスコへの推薦資産として決定されるよう推薦書の熟度を高めていくとともに、翌年度に行われるイコモス現地調査の準備を進めるなど、平成30年の登録実現に向けて関係市町とともに全力で取り組んでいく。あわせて、秩序ある公開に向けた受入体制の確立、価値を伝え、将来に向けて守っていくための調査研究、情報発信や意識醸成の体制整備など、準備を進めていく。

○長崎県美術館、長崎歴史文化博物館を核とした「ミュージアム県・ながさき」の形成と歴史・文化の魅力発信

・「県内ミュージアム利用者数」、「長崎県美術館の入館者数」については数値目標を達成しており、「ミュージアム県への参加地区数」についても事実上目標を達成できた。今後も県民をはじめ多くの方が歴史・文化の魅力に触れていただけるように目標値水準の入館者を確保しつつ、利用者の高い満足度と芸術文化活動の拠点となることを目指す。

・「長崎歴史文化博物館の入館者数」については、児童数の減少等年々1団体当たりの人数が減少している現状から数値目標を達成できなかった。今後も目標値水準の入館者をめざすとともに、利用者の高い満足度と長崎の歴史文化を学ぶ交流拠点、魅力発信拠点となることを目指す。

○長崎らしい景観形成の推進

・「景観計画を策定した市町村数」、「景観行政団体数」については、数値目標を達成しており、長崎らしい景観形成に向け前進することができた。今後も更に多くの市町が景観行政団体へ移行し、景観計画を策定するよう、引き続き支援を行っていくが、一部市町においては、職員や住民の景観意識の不足等の課題がみられた。現在、県の職員が市町を訪問し、景観行政団体への移行や景観計画の策定に向けた要請を行っているが、来年度以降、景観に配慮した施設整備を行う際に派遣していた景観形成アドバイザーを、要請時に派遣することで、景観計画を策定するメリットを専門的な見地から説明するなど、弾力的な活用を図り、景観意識の向上に努めていく。

・「県管理国・県道の無電柱化延長」については、想定外の支障が発生し計画より遅れたため、目標未達成となった。今後、引込管路工事及び抜柱工事が早期に完成出来るよう、電線管理者と調整を行っていく。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録	所管課で進捗管理	・「長崎の教会群とキリスト教関連遺産（現：長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産）」の登録目標は最短の平成30年度とし、進捗状況については、適宜、議会へ報告する。
7 ミュージアム県への参加地区数	進捗管理終了	・ミュージアムが設置されている20市町を目標に実施してきたが、内1市町の施設が閉館したため19地区となり、目標は達成したため。
8 長崎歴史文化博物館の入館者数	進捗管理終了	・開館以来、建設基本構想時の目標年間利用者数20万人を大きく上回る40万人台の入館者数を維持できており、今後は、目標値を定めず、県の中核館としての機能充実のため、県内全域における歴史文化・芸術にふれる機会の提供に取り組むことを目的として新たに「本展、移動展や遠隔事業等の実施市町村数」を指標とするため。
10 県管理国・県道の無電柱化延長	所管課で進捗管理	・現在事業中の箇所が完成する工区までの整備延長36.7km（平成32年度）を課内で毎年の実績調査を行い進捗管理する。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	6	地域の魅力を磨き上げ人呼び集める
施	策	(4)	文化・スポーツイベントを活用した交流の拡大

		作成年月日	平成 28 年 11 月 15 日
施策主管所属	企画振興部スポーツ振興課	課（室）長等名	井上 和広
施策関係所属 (部局名課名)	教育庁学芸文化課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 89
<p>【取組の概要】 「長崎がんばらんば国体」など全国規模の文化・スポーツイベントの開催を契機に本県の魅力を発信し、交流人口の拡大につなげます。</p> <p>【主要事業】 ①第69回国民体育大会（長崎がんばらんば国体）及び第14回全国障害者スポーツ大会（長崎がんばらんば大会）の開催 ②全国高等学校総合文化祭（長崎しおかぜ総文化祭）の開催 ③全国・国際スポーツ大会の誘致や活用</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>全国規模の文化・スポーツイベント参加者数（累計）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>スポーツ振興課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>3.5万人</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>平成17～21年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>95 万人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>100.9 万人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>106%</td> </tr> </table>	担当課	スポーツ振興課	基準値	3.5万人	(基準年)	平成17～21年度	目標値	95 万人	実績値	100.9 万人	達成率	106%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 FIBAアジア女子バスケットボール選手権長崎・大村大会を関係団体と連携し、誘致したことにより、本県の国際化や国内外への魅力発信、観戦者等による地域のにぎわいづくり・活性化につながった。また、長崎しおかぜ総文祭、長崎がんばらんば国体・大会などの全国規模大会を開催するにあたり、広報媒体を活用したPRやおもてなし活動などに取組んだことにより、県内外から多くの方に参集していただき、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 平成26年度開催のがんばらんば国体及びがんばらんば大会を契機として、県民のスポーツ意識の高まり、スポーツ施設の充実、選手・ボランティアの養成など、スポーツ環境が整備されたことから、そうした資源を活用して、引き続き、より多くの全国規模の大会を誘致していく。</p>
担当課	スポーツ振興課													
基準値	3.5万人													
(基準年)	平成17～21年度													
目標値	95 万人													
実績値	100.9 万人													
達成率	106%													
2	<p>第69回国民体育大会及び第14回全国障害者スポーツ大会延べ総参加者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>スポーツ振興課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>90 万人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>95.7 万人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>106%</td> </tr> </table>	担当課	スポーツ振興課	基準値	—	(基準年)	—	目標値	90 万人	実績値	95.7 万人	達成率	106%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成26年度、本県において「第69回国民体育大会及び第14回全国障害者スポーツ大会」が開催され、総合開閉会式の実施や国民体育大会では、正式競技、公開競技、デモンストレーションとしてのスポーツ行事の開催、また障害者スポーツ大会では、正式競技、オープン競技を開催したが、両大会において、広報・PR（情報発信）活動などに積極的に取り組んだことにより、全国から約95万人の参加があった。</p> <p>《今後の対応方針》 両大会で充実したスポーツ施設や培われた人材（競技役員、ボランティア）などを活かし、スポーツ振興と地域活性化に取り組む。</p>
担当課	スポーツ振興課													
基準値	—													
(基準年)	—													
目標値	90 万人													
実績値	95.7 万人													
達成率	106%													
3	<p>大会に参加した高校生数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>学芸文化課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>18,000 人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>18,296 人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>101%</td> </tr> </table>	担当課	学芸文化課	基準値	—	(基準年)	—	目標値	18,000 人	実績値	18,296 人	達成率	101%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成25年度、本県において「2013長崎しおかぜ総文祭」が開催され、総合開会式・パレードをはじめ24の部門大会を実施したが、大会成功に向け積極的な広報・PRなどの取組により、本県生徒から2,593人、県外・海外生徒から15,703人の大会参加があった。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎しおかぜ総文祭で得た広報・PRのノウハウを生かし、平成30年度に本県で開催される「全国中学校総合文化祭」に対して、全国からの参加者を募りながら、本大会を盛り上げていきたい。</p>
担当課	学芸文化課													
基準値	—													
(基準年)	—													
目標値	18,000 人													
実績値	18,296 人													
達成率	101%													

4	スポーツコンベンション参加者数		《達成状況の説明と主な取組実績》 「プロ野球フレッシュオールスター」や「日本女子プロゴルフ選手権大会」などの集客力の高いスポーツイベントを関係団体と連携し、誘致したことにより県内外から多くの参加があった。
	担当課	スポーツ振興課	《今後の対応方針》 さらなる関係団体との連携・協働したスポーツツーリズムを推進するために、平成28年3月に設立した、スポーツ大会や合宿の誘致・相談対応を一元的に行うスポーツコミッションを中心に、効果的・効率的な誘致活動等に積極的に取り組む。
	基準値 (基準年)	18.9万人 平成21年度	
	目標値	20万人	
	実績値	22万人	
	達成率	110%	
平均達成率	100%	達成区分	達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全4項目のうち、すべてが達成となっており、全国規模の文化・スポーツイベントの開催等により交流人口の拡大が図られてきたところである。

今後は、各事業分野について、次のとおり取り組んでいくこととしたい。

スポーツの振興については、国内外の注目度が高いスポーツコンベンションの誘致、開催や、「第69回国民体育大会(長崎がんばらんば国体)及び第14回全国障害者スポーツ大会(長崎がんばらんば大会)」の開催により、本県の魅力を県外に発信するとともに、スポーツ施設の充実やスポーツ人材の育成が図られたところである。

今後は、得られた資源とノウハウを活用しながら、スポーツ大会や合宿の誘致・相談を一元的に行うスポーツコミッションを中心に、さらなる誘致活動に積極的に取り組み、交流人口の拡大と地域活性化につなげていく。

「全国高等学校総合文化祭(長崎しおかぜ総文化祭)」の開催では、大会で得た広報・PRのノウハウを生かし、平成30年度に本県で開催される「全国中学校総合文化祭」に対して、全国からの参加者を募りながら、本大会の盛り上げにつなげていく。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	6	地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める
施	策	(5)	歴史的結びつきと文化的特性を活かした海外との交流の推進

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	文化観光国際部国際課	課（室）長等名	大安 哲也
施策関係所属 （部局名課名）	文化観光国際部文化振興課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 90
<p>【取組の概要】 歴史的結びつきと文化的特性を活かして海外との交流を深めることにより、国内・国外からの本県への来訪者の拡大につなげます。</p> <p>【主要事業】 ①国際交流の推進 ②海外の美術館・博物館等との交流など国際的な取組の強化</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>姉妹友好都市締結数及び友好交流自治体数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>国際課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>36自治体</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成22年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>46自治体</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>47自治体</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>102%</td> </tr> </table>	担当課	国際課	基準値	36自治体	（基準年）	（平成22年度）	目標値	46自治体	実績値	47自治体	達成率	102%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ・県内各市町における海外との交流機運の高まりから、海外の都市との交流を図る動きがあり、目標どおり達成することができた。 ※平成22年度時点から11自治体増 ＜主なもの＞ *長崎県－湖北省（平成23年10月10日調印） *長崎県－釜山広域市（平成26年3月25日調印） *長崎市－ライデン市（オランダ）（平成25年2月4日調印） 佐世保市－瀋陽市（平成23年5月31日調印） 平戸市－ノールワイクハト市（オランダ）（平成23年9月18日調印）ほか6自治体 （注）*印は、姉妹関係ではなく友好交流関係</p> <p>《今後の対応方針》 ・県内での海外との交流機運のさらなる醸成に向けて、引き続き、各種交流事業等を積極的に実施していくとともに、姉妹友好都市関係の締結を目指す自治体に対し、助言及び支援を行っていく。</p>
担当課	国際課													
基準値	36自治体													
（基準年）	（平成22年度）													
目標値	46自治体													
実績値	47自治体													
達成率	102%													
2	<p>海外の美術館・博物館との交流協定に基づく事業数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>文化振興課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>5事業</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成21年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>9事業</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>13事業</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>144%</td> </tr> </table>	担当課	文化振興課	基準値	5事業	（基準年）	（平成21年度）	目標値	9事業	実績値	13事業	達成率	144%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ・交流協定に基づき、長崎県美術館ではスペインプラド美術館の所蔵品展の開催、長崎歴史文化博物館では湖北省武漢コーナーを設置する等、交流協定の成果を多くの方に還元でき目標どおり達成することができた。</p> <p>【長崎県美術館】 ・韓国釜山市立美術館（遠隔授業、ワークショップ） ・スペインプラド美術館（プラド美術館所蔵品展、長崎県美術館に情報コーナー・グッズ・ショップの設置）</p> <p>【長崎歴史文化博物館】 ・中国湖北省3館（研修生の受入れ、相互に長崎県・武漢コーナーの設置等） ・韓国釜山博物館との交流事業（所蔵品の貸出し） ・オランダライデン国立民族学博物館（調査研究） ・中国福建博物院展（調査研究）</p> <p>《今後の対応方針》 ・平成27年度の実績を越えるように、今後も海外の美術館・博物館との交流協定に基づく交流事業を積極的に実施していく。</p>
担当課	文化振興課													
基準値	5事業													
（基準年）	（平成21年度）													
目標値	9事業													
実績値	13事業													
達成率	144%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	海外の美術館・博物館との交流事業数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県美術館、長崎歴史博物館において交流事業を実施し、目標どおり達成することができた。 <p>【長崎県美術館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国釜山市立美術館（遠隔授業、ワークショップ） ・スペインプラド美術館（プラド美術館所蔵品展、長崎県美術館に情報コーナー・グッズショップの設置） ・オランダレンブランドハウス美術館（所蔵品展開催） ・現代中国の美術展開催（中国政府主催美術展の出品作品の展示） <p>【長崎歴史文化博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国湖北省3館（研修生の受入れ、相互に長崎県・武漢コーナーの設置等） ・韓国釜山博物館との交流事業（所蔵品の貸出し） ・オランダライデン国立民族学博物館（調査研究） ・中国福建博物院展（調査研究） <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の実績を越えるように、今後も海外の美術館・博物館との交流協定に基づく交流事業を積極的に実施していく。 	
	担当課	文化振興課	
	基準値	9事業	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	13事業	
	実績値	15事業	
達成率	115%		
平均達成率	100%	達成区分	達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、3項目全てにおいて達成し、歴史的結びつきと文化的特性を活かした海外との交流について推進が図られている。

海外との交流の推進については、今後も姉妹友好都市の締結を目指す自治体に対し、姉妹友好都市提携に係る事例等の情報提供、他県やクレア(自治体国際化協会)等からの情報収集及び姉妹友好都市締結を希望する相手国への連絡方法や窓口などの情報提供など、必要な助言及び支援を行っていく。

海外の美術館及び博物館等との交流など国際的な取組の強化については、今後、長崎県総合計画チャレンジ2020において、長崎の地域学や日本遺産、本県とつながりの深い偉人の顕彰等の海外への発信と結び合わさって相乗効果を生むように取り組んでいく。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	7	アジアと世界の活力を呼び込む
施	策	(1)	アジアの観光客の誘客強化

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	文化観光国際部 観光振興課	課（室）長等名	浦 真樹
施策関係所属 (部局名課名)	新幹線・総合交通対策課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 93
<p>【取組の概要】 国や地域ごとの観光客の動向を踏まえた誘致戦略に沿って、旅行社や航空会社とのタイアップによる旅行商品づくりなど、アジアからの外国人観光客の誘致に取り組みます。</p> <p>【主要事業】 ①外国人観光客、特に東アジアの観光市場の成熟度、観光客のニーズに合った誘客の推進 ②国際航空路線の充実</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明
1	外国人延べ宿泊者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ・目標は達成できなかったものの、国・地域などのターゲット毎に積極的な誘致セールス活動やプロモーションを実施した結果、円安傾向やビザの緩和、消費税免税制度の拡充や造船関連のビジネス需要等の影響も後押しとなり、平成27年の外国人延べ宿泊者数は前年の51.9万人を大きく上回る74.5万人の過去最高を記録した。</p> <p>《今後の対応方針》 ・最大の市場である韓国については、平成28年10月再開の長崎～ソウルの国際定期航空路線を活用しながら、教育旅行や巡礼ツアー等の需要を掘り起こし、さらなる観光客誘致に取り組む。 ・また、中国人観光客数をはじめとして、アジアからの観光客が順調に増加しており、今までの取組に加えて、増加が見込まれる個人旅行者に訴求する効果的な情報発信にも取り組み、長崎県総合計画チャレンジ2020の目標値（H32年外国人延べ宿泊者数100万人）の達成を目指す。</p>
	担当課	観光振興課
	基準値	21.7万人
	(基準年)	(平成21年)
	目標値	75 万人
	実績値	74.5 万人
達成率	99%	
2	修学旅行・企業報奨旅行誘致件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ・教育旅行者の招聘や学校などに対して誘致活動を行ったものの、日中関係の悪化以降、中国からの修学旅行については低調な状態が続いており、目標値を達成することはできなかった。また、企業報奨旅行については、地理的に近い中国からの誘致を中心に取組を行った。</p> <p>《今後の対応方針》 ・企業報奨旅行等については、現地での誘致活動や助成制度によって、本県への誘致を図る。また、イセンティブツアーが活発なタイなど、東南アジアからの企業報奨旅行・修学旅行等の誘致にも取り組み、目標の達成を目指す。</p>
	担当課	観光振興課
	基準値	76件
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	125 件
	実績値	111 件
達成率	88%	
3	国際定期航空路線の利用者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ・上海線については訪日需要の高まりにより平成26年度より32.8%の増となった。ソウル線についてはH26年度の12月～3月に毎日運航していたが、H27年度は10月から運休となったため減少し、目標を達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 ・平成28年10月からの就航が決定したソウル線については航空会社とのタイアップ等により利用促進を図るとともに、上海線については個人旅行者が増加していることから、富裕層向け県内高級ツアーの造成等により利用の拡大を図り「長崎県総合計画チャレンジ2020」の目標値の達成を目指す。</p>
	担当課	新幹線・総合交通対策課
	基準値	36千人
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	52 千人
	実績値	39 千人
達成率	75%	

数値目標及び達成状況		説明	
4	国際定期航空路線数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ソウル線を運航する航空会社が長崎便を運休するという計画段階において、運休の見直しを求めて航空会社と協議を重ねたが、平成27年10月にソウル線は運休となった。しかしながら、韓国からの訪日需要に対応するため、ソウル便の早期復活を目指し、積極的に誘致を実施した結果、平成28年2月にはアジアナ航空によるプログラムチャーターが実現し、好評であったことから平成28年10月からのエアソウル（LCC）の定期路線就航が決定した。また、平成27年度は国際チャーター便の積極的な誘致活動により前年度比307%の運航数となったが国際定期航空路線の新規就航には至らなかった。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> 上海線及びソウル線については利用促進への取組により路線の維持・拡大を図るとともにチャーター便の運航について十分な実績がある香港線等の新たな国際定期航空路線の開設に向けて取り組む。また、長崎空港の24時間化に向けた深夜早朝帯の路線誘致についても積極的に実施していくことにより、「長崎県総合計画チャレンジ2020」の目標値の達成を目指す。 	
	担当課	新幹線・総合交通対策課	
	基準値	2路線	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	3路線	
	実績値	1路線	
達成率	33%		
平均達成率	73%	達成区分	未達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全4項目のうち、全てが未達成となっている。
未達成項目は、「外国人延べ宿泊者数」、「修学旅行・企業報奨旅行誘致件数」、「国際定期航空路線の利用者数」、「国際定期航空路線数」であり、観光地としての長崎の認知度について課題がみられる。今後、課題解決に向けて、以下の取組を進める。

中国市場については、中国における長崎県の認知度向上を図るとともに、中国から本県への直行便がある上海を中心とした誘致のほか、上海を経由した定期便乗継やチャーター便の利用による上海以外の地域からの誘致を図る。なお、上海線については、地方空港での国際線就航拡大に向けた国の施策を活用して、本県への訪日客の受入拡大を目指す。また、長崎の景色・食事・温泉等の魅力を十分にPRしながら、富裕層向けの県内高級ツアーの造成に力を入れ、富裕層の利用促進に向けた取組を行う。アウトバウンド対策としては、中国東方航空長崎支店とともに県内の上海進出企業等を訪問し、長崎便利用を働きかけるなどにより利用者の増加を図る。

最大の市場である韓国については、パワーブロガーの招致や巡礼ツアーの推進、温泉の魅力のPRなどを重点的に進め、ソウル事務所との連携も図りながら、長崎の現地における露出を高め、誘客促進に取り組んでいく。アウトバウンド対策としては、エアソウル長崎支店と連携した県内旅行会社への旅行商品造成の働きかけや各種広報媒体を活用した周知に取り組む。

世界遺産候補である「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の登録へ向けた動きに合わせ、さらなる情報発信の強化及び誘客対策に取り組む。特に巡礼ツアーについては、韓国、フィリピンからの来訪者が増加傾向にあり、今後も継続して取り組む。

平成27年度からの新たな取組として、長崎に旅行に行きたいと考えている人や長崎に興味を持っている人などを対象に、台湾において長崎ファンの集いを開催している。今後も引き続き実施することで、旅行者に直接、長崎の魅力を発信するとともに、口コミによる情報の拡散を図る。これに加えて、平成28年度から取り組んでいる佐賀県と連携した広域周遊を促進し、観光メニューの充実等による誘客強化を図る。

中国人観光客をはじめとして、アジアからの観光客が順調に増加していることから、香港線など新たな航空路線の誘致に取り組むとともに、増加が見込まれる個人旅行者向けの情報発信にも取り組み、海外からの誘客促進を図る。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	外国人延べ宿泊者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「外国人延べ宿泊者数」
2	修学旅行・企業報奨旅行誘致件数	進捗管理終了	・インバウンド誘致のための一対策としては引き続き取り組むが、客観的な数値の把握ができないため。
3	国際定期航空路線の利用者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「国際定期航空路線の利用者数」
4	国際定期航空路線数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「国際定期航空路線数」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政 策	7	アジアと世界の活力を呼び込む	
施 策	(2)	クルーズ観光の拡大	

		作 成 年 月 日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	文化観光国際部観光振興課	課（室）長等名	浦 真樹
施策関係所属 （部局名課名）	土木部港湾課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 94
<p>【取組の概要】 長崎港を始め県内の主要港へのクルーズ客船の誘致と受入態勢の整備に取り組むとともに、県産品の販売や地元商店街の消費拡大につながる取組を進めます。</p> <p>【めざす姿】 海外から本県へのクルーズ観光が増加する</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明	
1	国内外のクルーズ客船入港数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船社等への訪問セールスやクルーズコンベンションへの出展・参加など、これまでの誘致活動の結果、長崎港への入港が急増したため、佐世保港や離島港など、長崎港以外の県内各港への誘致を中心に取り組んだ。 ・また、長崎港における客船の大型化に対応するため、入国審査の短縮化・円滑化や貸切バスの確保など、受入態勢の充実を図った。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県総合計画チャレンジ2020において、平成32年までに270隻の入港を目標として、引き続き、誘致活動を行うことに加え、クルーズ客船の入港による経済的な効果を高めるため、寄港地ツアーにおける広域周遊の促進、地元食材の船への提供及び船内店舗での県産品の販売などの取組を強化する。 	
	担当課		観光振興課
	基準値		58隻
	（基準年）		（平成21年度）
	目標値		100 隻
	実績値		180 隻
達成率	180%		
2	クルーズ客船のための施設整備数 （累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度までにクルーズ客船に対応した施設整備として、長崎港松が枝地区に泊地（-12m）と乗降通路、青方港では既設の岸壁（-5.5m）に防舷材の整備を行った。また、佐世保港においては国際ターミナルが平成26年度に完成しクルーズ客船寄港の増加に寄与した。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県へ寄港するクルーズ客船の急増や大型化に対応するため、岸壁延伸や係船柱などの施設整備に取り組み、クルーズ観光の拡大を図る。 	
	担当課		港湾課
	基準値		—
	（基準年）		（—）
	目標値		3 施設
	実績値		4 施設
達成率	133%		
平均達成率	100%	達成区分	達成

（達成率の考え方）
各指標の達成率については、原則として実績値／目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）等により算出。
（平均達成率）
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全2項目ともに達成した。

長崎港においては、クルーズ船の急激な入港増加や大型化に対応するため、松が枝地区岸壁の延伸など受け入れ環境の整備を促進するとともに、出島岸壁の有効活用も図りつつ、松が枝地区岸壁の2バース目の早期事業化について地元長崎市とともに取り組んでいく。

今後の誘致活動については、佐世保港の情報発信の強化など県内各港への入港拡大に取り組む。

また、長崎港においては、クルーズ客船入港による地元消費の拡大など経済的な効果を高める取組を強化する。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	7	アジアと世界の活力を呼び込む
施	策	(3)	外国人の受入環境の整備・向上

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	文化観光国際部観光振興課	課（室）長等名	浦 真樹
施策関係所属 （部局名課名）	—		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 95
<p>【取組の概要】 本県への来訪が多い東アジアからの外国人観光客や国際観光客船の乗船客が安心して観光を楽しんでいただけるよう、通訳の確保やショッピング・まち歩きの実便性の向上など外国人観光客への対応力を強化します。</p> <p>【めざす姿】 外国人観光客の満足度が高まり本県への観光客数が増加する。</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明	
1	外国人観光客数（外国人延べ宿泊者数＋外航クルーズ船乗船者数）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 外国人延べ宿泊者数については、目標の75万人は達成できなかったものの、国・地域などのターゲット毎に積極的な誘致セールス活動やプロモーションを実施した結果、円安傾向やビザの緩和、消費税免税制度の拡充や造船関連のビジネス需要等の影響も後押しとなり、前年の51.9万人を大きく上回る74.5万人の過去最高を記録した。 クルーズについては、国・地域などのターゲット毎に積極的な誘致セールス活動やプロモーションの結果、中国からのクルーズ船乗船者が大幅に増加したことなどから、目標を大幅に上回る結果となった。</p> <p>《今後の対応方針》 本県に宿泊する外国人観光客の約7割を占める韓国、中国、台湾、香港を重点市場として引き続き取り組むとともに、今後も増加が期待できる東南アジアなど、各市場の特性に応じた誘客に取り組む。外航クルーズ船については、岸壁の規模など港の実情に応じた誘致活動を行う。また、Wi-Fiの整備等、外国人観光客が快適に観光できる環境の充実を図る。</p>	
	担当課	観光振興課	
	基準値	28万人	
	（基準年）	（平成21年）	
	目標値	84.0 万人	
	実績値	109.8 万人	
達成率	130%		
平均達成率	100%	達成区分	達成

（達成率の考え方）
 各指標の達成率については、原則として実績値／目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）等により算出。
 （平均達成率）
 「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標については、目標値を大きく上回り達成。

今後、引き続きWi-Fi環境や多言語表記などの受入環境整備を推進する取組を継続するとともに、外国人観光客の県内周遊促進、消費拡大などに繋がる取組を強化する。受入環境を充実させることで、外国人観光客の満足度向上を図り、リピーターの増加に繋げていくこととしたい。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	7	アジアと世界の活力を呼び込む
施	策	(4)	県産品の輸出強化と企業の進出支援

		作成年月日	平成 28 年 11 月 10 日
施策主管所属	土木部港湾課	課（室）長等名	近藤 薫
施策関係所属 （部局名課名）	産業労働部商務金融課、文化観光国際部物産ブランド推進課、水産部水産加工流通課 農林部農産加工流通課、土木部港湾課		

1 施策の内容

長崎県総合計画記載ページ		P 95
<p>【取組の概要】 富裕層や中間層をターゲットに東アジアにおける県産品の販路拡大とブランド化を推進します。また、県内企業の海外でのビジネス展開を支援します。</p> <p>【主要事業】 ①東アジア地域における県産品の海外販路拡大とブランド化 ②東アジアへの環境分野等における企業の進出支援 ③水産物輸出戦略の推進 ④農林産物の輸出促進 ⑤中国福建省との経済交流 ⑥東アジア地域を結ぶ港湾物流環境の整備促進</p>		

2 数値目標の達成状況

	数値目標及び達成状況	説明												
1	東アジアに向けたコンテナ取扱量 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>商務金融課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>6,200TEU</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成21年）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>10,000 TEU</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>9,324 TEU</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>93%</td> </tr> </table>	担当課	商務金融課	基準値	6,200TEU	（基準年）	（平成21年）	目標値	10,000 TEU	実績値	9,324 TEU	達成率	93%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎港においては、長崎～釜山国際定期コンテナ航路が平成25年度に週1便から週3便に増便され、航路の利便性は向上しており、現在、コンテナヤードの拡張、荷役機械の更新等、港の機能向上に取り組んでいる状況である。 長崎港の利便性向上には、「長崎港活性化センター」（長崎市事務局）を中心に、官民一体となった取組を行っており、平成27年度は、物流事業者と連携したポートセールスや県内外でのポートセミナーの開催等を行い輸出貨物量は増加したが、主要貨物と想定していた三菱重工の客船建造貨物が、工事の遅延に伴い貨物の搬入が計画通りに進まず、長崎港の保管能力を超えたため他港への陸揚げに変更された等の要因により、輸入貨物量が減少した。</p> <p>《今後の対応方針》 県内企業の国際競争力向上・産業振興のインフラとして欠かせない物流網の強化を図るため、物流事業者との連携をさらに強化し、効果的な支援策の不断の見直しに取り組む。 ヤードの拡張やガントリークレーンの導入が予定されており、他港利用中の企業に対して再利用を検討していただけるよう告知やポートセールスの強化を図る。</p>
担当課	商務金融課													
基準値	6,200TEU													
（基準年）	（平成21年）													
目標値	10,000 TEU													
実績値	9,324 TEU													
達成率	93%													
2	新規延べアイテム数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>物産ブランド推進課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>3アイテム</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成21年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>55 アイテム</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>71 アイテム</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>129%</td> </tr> </table>	担当課	物産ブランド推進課	基準値	3アイテム	（基準年）	（平成21年度）	目標値	55 アイテム	実績値	71 アイテム	達成率	129%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 東アジア地域を中心に、販促フェアの開催、バイヤー招聘等の現地におけるPRに取り組むことで、特に酒類において新たな輸出アイテムが増え（平成26年度：49アイテム→平成27年度：71アイテム）、目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、東アジア地域を中心に販促フェア、バイヤー招聘等を実施することにより、現地パートナーとの関係を強化しながら、県産品の販路拡大を図る。加えてブロガー活用など各国の事情に即した効果的なPRを行うことにより、さらなる県産品のブランド力向上を図る。 また、経済発展著しく今後の輸出先として有望な東南アジア地域等への展開も検討していく。</p>
担当課	物産ブランド推進課													
基準値	3アイテム													
（基準年）	（平成21年度）													
目標値	55 アイテム													
実績値	71 アイテム													
達成率	129%													

数値目標及び達成状況		説明
3	中国への進出等による販路拡大企業数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 国内市場の縮小が懸念される一方で、著しい経済成長を背景にアジア市場が拡大を続けており、県内企業にとっては海外へのビジネス展開を視野に入れた取組みを進めていくことが重要となっている。平成27年度は、県内企業の海外市場調査等に対する支援、中国及び東南アジアでのビジネスサポートデスクの設置の他、展示会への出展支援、ベトナムへの経済視察団派遣等に取り組んだ結果、県内企業6社が海外への進出・販路拡大したことで、平成23年度からの累計が27企業となり目標を達成した。 （参考）27社の内訳：製造業（食品含む）関係19社、その他8社 進出・販路拡大先：ベトナム、中国、タイ、シンガポール、韓国、カンボジア</p>
	担当課	商務金融課
	基準値	—
	（基準年）	（—）
	目標値	25 企業
	実績値	27 企業
達成率	108%	
4	東アジア向け鮮魚等輸出金額（関係団体分）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 中国向けの輸出は、上海や北京のアンテナショップを活用したPRと併せて百貨店等でのフェアの開催などの取組を進め、また、香港向けや韓国向け輸出についても、ニーズに応じた活鮮魚の輸出を行った結果、平成27年度の輸出金額は過去最高（9.61億円）を記録し目標額を上回った。</p>
	担当課	水産加工流通課
	基準値	2.4億円
	（基準年）	（平成21年度）
	目標値	8.00 億円
	実績値	9.61 億円
達成率	120%	
5	各輸出対象国に対する延べ農産物品目数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成26年度「長崎県農産物輸出協議会」を設立し、長崎県産農産物・農産加工品の輸出拡大を図る体制を整備した。 テスト輸出に取り組む事業者を対象に商談会の参加や新規取引開拓についての支援（補助金）を行ったほか、セミナーの開催、バイヤー招聘、商談会への参加、海外でのフェアの実施等を通し農産物輸出促進を図った結果、きゅうり、しいたけ等（ハワイ）、トマト、ほうれんそう等（シンガポール）延べ54品目を輸出することができた。</p>
	担当課	農産加工流通課
	基準値	12品目
	（基準年）	（平成24年度）
	目標値	15 品目
	実績値	54 品目
達成率	1400%	
6	会議での合意内容の達成割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 福建省との経済交流促進会議については、福建省側と、実施に関する調整等を行ってきたものの、平成24年度以降、尖閣諸島問題等の影響により開催が延期されているところであり、会議での合意内容としては平成23年度が最新となる。そのため、平成23年度の合意内容に関しての達成状況とした。 なお、平成27年11月に知事が福建省を訪問した際に福建省側から会議再開の意思表示があり、福建省商務庁と平成29年度の再開に向けた協議を行った。</p>
	担当課	商務金融課
	基準値	100.0%
	（基準年）	（平成21年度）
	目標値	100.0 %
	実績値	100.0 %
達成率	100%	

数値目標及び達成状況		説明	
7	貨物岸壁の整備延長	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎港の港湾物流環境整備のため、小ヶ倉柳地区において貨物岸壁540mの整備を進めてきたが平成26年度には整備が完了し供用を開始している。</p> <p>《今後の対応方針》 現在は、隣接する既設岸壁の補修工事と併せ荷役クレーン設置などの整備を進めており、今後も継続して貨物岸壁としての一体的な機能向上を図っていく方針である。</p>	
	担当課		港湾課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		540 m
	実績値		540 m
達成率	100%		
平均達成率	99%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)
各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
(平均達成率)
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全7項目のうち、達成が6項目、概ね達成が1項目となっている。

達成項目の主なものは、「海外への鮮魚や野菜等の農水産物の輸出の拡大」、「東アジア地域を中心とした県産品の販路拡大及び企業の進出拡大」、「貨物岸壁の整備延長」であり、長崎の農水産品といった県産品のブランド化が定着するとともに長崎から海外へ発信される県産品の販路拡大につながっており、また、ビジネスサポートといった企業支援等によりアジア地域への企業進出並びに販路拡大が促進されている。この他としては貨物取扱の受け皿となる施設についても拠点づくりの推進が図られている。

一方、「東アジアに向けたコンテナ取扱量」は、コンテナを通じた輸出入の促進について課題がみられるものの概ね達成されている。

今後は、長崎港以外から輸出入されている貨物の集荷といった課題への取組も必要なことから、特に、集荷活動の強化に向けては、官民一体となった積極的なポートセールスによる新たな貨物の創出に努めるとともに、新たな物流ルートを開拓するため新規航路開設への取組を推進しながら、長崎港の利便性向上に取組んでいくこととしたい。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 東アジアに向けたコンテナ取扱量	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)」